## 令和8年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望(案)

### ● 提案・要望項目(★印=5月要望から追加した項目)

● 提案 要望項目	
1	竹島の領土権の早期確立
2	地方創生・人口減少対策の推進
3	経済連携協定・貿易協定への対応等
丨内阁官房├──	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
P 3   4	北朝鮮への対応
	原子力発電所に対する武力攻撃対策
7	ホーガ光電所に対する氏ガ攻撃が東   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築
1	竹島の領土権の早期確立
2	地方創生・人口減少対策の推進
内 閣 府 3   P 9 4	原子力発電所の防災対策の強化等
P 9   4	防災対策の強化
5	少子化対策・子育て支援の充実
6	有人国境離島法に基づく施策の推進
	地方創生・人口減少対策の推進
アンダル 圧    ̄ ̄ ̄	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
$P16 \begin{vmatrix} 2 \\ 3 \end{vmatrix}$	国民健康保険制度の安定運営
	地方行財政の充実強化
2	地方創生・人口減少対策の推進
<u>2</u> 3	
総 務 省 4	離島・過疎地域への支援
P194	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
5	統計調査手法の見直し等
6	合区制度の抜本的解消
7	暫定税率の廃止に伴う代替財源の確保
法 務 省   1	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進
D27   4	育成就労制度の適正な運用
3	地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実
1	竹島の領土権の早期確立
外 務 省 2	地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等
外 務 省 2   P29   3	旅券事務の電子化の推進
4	原子力発電所に対する武力攻撃対策
1	地方行財政の充実強化
2	学校における教育体制の充実
	地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実
財務 省 3   P32   4	地方主港店住宅のためので1Q体制の金舗・元美   原子力発電所に対する武力攻撃対策
5	国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
6	暫定税率の廃止に伴う代替財源の確保
1	学校教育における竹島の指導
2	学習指導要領の見直し
3	学校における教育体制の充実
4	高校無償化を契機とした高校教育改革の実現★
5	家庭の経済事情に左右されない教育機会の保障
文部科学省 6	子ども・子育て支援新制度における施策の充実
P36 7	大学によるへき地医療支援の促進
8	「社会教育士」称号取得の促進
9	国立三瓶青少年交流の家の国営存続
10	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進
1 11	国立大学授業料の現行水準の堅持
12	国立大学法人運営費交付金の確保等★
	ロエハナムハ圧白貝入門エツ唯体する

厚生労働省         2         国民健康保険制度の安定連営 (	□ 民健康保険制度の安定運営 3	□ 生 労 働 名	厚生労働省         2 国民健康保険制度の安定連営           3 介護保険制度の安定         4 福祉サービス提供格制の充実           6 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実         技術可能な容悪不無料の確立           6 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実         持続可能な容悪不無料の確立           2 常然的な収録を促す支援の元実         1 持続可能な意要不無料の確力           2 海米・農村の維持条膜に同けた対策         1 鳥歌破害政力ルエンサの所象情報           2 持続可能な違来・農村の確介         1 持続可能な違来を、本材産業の確立           2 持続取業者の確保         1 持続可能な違来・本様産業の強強で           3 水産製産のための株業・木材産業対策の強化         1 日韓漁業協定の実効確保・預成           4 農林水産省         1 協議・半島地域への支援と発展に同けた対応           5 離島・半島地域への支援と発展に同けた対応         2 協島・半島地域への支援と発展に同けた対応           6 中山間地球等における からの CIQ体制の整備・充実         8 物流の2024年間圏への対応と持続可能な物流の構築           7 地方空港港活性のためが日の大き特に可能な物流の構築         1 原子力発電所の安全対策の通化・対する連りを持続可能な物流の構築           2 原子力発電所の交互対策の強化・対する政力なと持続可能な物流の構築         1 原子力発電所の支援を対しなどの強権に対する財政と持続可能なありに対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対する関連に対したる機能           2 海舎の財産に対し、対域化・対域の関連を持定的に対する関連の経験に対する関連を対したと持続可能な関連して、対域の経験に対する影響と表別が対域を経験があると持続可能な対する影響と表別が対域を経験があると持続可能な対する影響と表別が対域保養を施りを提集         1 地域の実情の企りを提集           3 地域の実情の企りを提集を使用を表別の対域と持続可能な対域を関連の対域と持続可能な対する影響と表別が対域保養を施りを提集         1 海上監視体制の交換を				
厚生労働省         2         国民健康保険制度の安定運営 (	厚生労働省         2         国民健康保険制度の安定運営           3         介護保険制度の完実           6         地方空港活性にのためのCIQ体制の整備・充実           6         地方空港活性にのためのCIQ体制の整備・充実           6         持続可能な選挙、事計の確立 意欲的な取組を促す支援の充実 。素を対力ルエンサ心的及力無 。無本・農村の植特を観りの大美 。無本・シフルエンサ心的疫情を 。場外に対してのかみ業・木材産業の確立 ・	□ 生 労 働 名	□ 日	i		1	医療対策の充実
厚生 労働 名         3 / 許長院験制度の充実           5 / 2000 日本の企業を設定していためのCIQ体制の整備・充実	厚生労働省 3 / 意保験制度の充実	□ 生 労 働 名	厚生労働名         3 / 意保険制度の売業           日本         6 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実           日本         1 / 福祉サービス提供技術の充実           日本         1 / 福祉サービス提供技術の充実           日本         1 / 福祉サービス提供技術の充実           日本         2 / 海豚のな選集・最初の確立業・最初の確立業・最初の確立業・最初の企業の所名の企業と同けた支援・最大の確な技術・本業・木材産業が確立。           日本         2 / 持続可能な資料・基準、素材の確立を対象は対象の強化           持続可能な資料・経業・流材の確立         2 / 持続可能な資料・経業・本材産業対策の強化           日本         1 / 持続可能な資料・経業・本材産業対策の強化           日本         1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /		İ	2	
P45	P45   4   福祉サービス提供体制の充実	P45	P45	<del> </del>	ᄩᆚᄼ		
5   歴月対策の推進	5	5   展用対策の推進	1	厚 生 ガ 1			
場別	6 地方空港活性化のためのC 1 G体制の整備・充実 持続可能な産業。雇用の確立 意欲的なか越老促す。更短の充実 意欲的なか越老促す。更短の充実		6   地方空港活性化のためのC 1 G体制の整備・充実   持続可能な産業。無料の確立 意欲的な取組を促す支援の充実   差別的な政組を促す支援の充実   表別的な政組を促す支援の充実   表別的な政権を促す支援の行力   表別的な政権を保持を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別を対しているの政策   表別を関係   表別を関係を関係   表別を関係   表別を関係を関係   表別を関係を関係   表別を関係   表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表		P45	4	福祉サービス提供体制の充実
場別	6 地方空港活性化のためのC 1 G体制の整備・充実 持続可能な産業。雇用の確立 意欲的なか越老促す。更短の充実 意欲的なか越老促す。更短の充実		6   地方空港活性化のためのC 1 G体制の整備・充実   持続可能な産業。無料の確立 意欲的な取組を促す支援の充実   差別的な政組を促す支援の充実   表別的な政組を促す支援の充実   表別的な政権を促す支援の行力   表別的な政権を保持を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別の政権を関係   表別を対しているの政策   表別を関係   表別を関係を関係   表別を関係   表別を関係を関係   表別を関係を関係   表別を関係   表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表			5	屋田対策の推進
持続可能な展業・農村の確立	持続可能な農業・農村の確立	# 持続可能必要素・無料の確立					
意然的な知能を促す支援の元実	意欲的立取組を促す支援の充実	意欲的な取組を促す支援の充実	意欲的な取組を促す支援の充実			б	
意然的な知能を促す支援の元実	意欲的立取組を促す支援の充実	意欲的な取組を促す支援の充実	意欲的な取組を促す支援の充実				持続可能な農業・農村の確立
米の素終及び価格の安定に向けた対策	#	大の素給及び価格の安定に向けた対策   1   1   1   1   1   1   1   1   1	#				
農林水産省	農 林 水 産 名	農林水産省 P58  農林水産省 P58  農林水産省 P58  農林水産省 P58   展林水産資産の経験を開発したのの林業・木材産業別策の強化 持続可能な資料・株業・流材の確果・ 地域経済発展のための林業・木材産業別策の強化 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等 - 一般・単島地域であめて支援 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援 ・ 地域とで建設で大きの関係・	農 林 水 産 省				
農林水産省	農林水産省	農林 水 産省				-1	│ │ 米の需給及ひ価格の安定に向けた対策
農業・農村の維持発展に向けた支援 鳥来・水産省 P58	農業・農村の維持発展に向けた支援 魚子ンラルエンザの防疫措置 技術可能な森林・林業・木材産業の確立 ・林東教業者の確保 ・地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化 持続可能な漁業・漁村の確立 ・水産多面的機能発揮対策の強化 ・日韓漁業協定の姿勢が展保と監視取締体制の充実強化等 ・農林水産業の経営安定と発展に向けた対応 ・世期間地域等における「小さな拠点の登備・充実 ・中山間地域等における「小さな拠点の登備・充実 ・中山間地域等における「小さな拠点の登備・充実 ・地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実 ・中山間地域等における「小さな拠点の登備・充実 ・地方の全力発電所の安全対策の強化等 ・中山間地域等における「小さな拠点が最後 ・東子力発電所の安全対策の強化対象 ・地方の主力発電所の安全対策の強化対する支援 ・地方の主力発電所の対応と持続可能な物流の構築 ・工業用水道施設の耐震化などの強靭化に対する支援 ・地方の社会で不の整備を ・国土強靭化施定・運動器(8の学ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進 ・近年の実験で変数を推進 ・近年の実施で動物により深度化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び ・上下水道の立域化・強勢化・対るを接近 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動いまり、変更化・頻発化する自然災害に備。 推進 ・近年の実施を動化と対象を ・対力の立域化・強勢化と対象を ・地方の立域化・強勢化と対象を ・地方の主のを ・地方の主のを ・地方の主のを ・地方の主のを ・対理の機能強化 ・対理を ・対理を ・対理を ・対理・半島地域への支援 ・地域の実情に応じた支援策の推進 ・地域の実情に応じた支援策の推進 ・地域の実情に応じた支援策の推進 ・地域の実情に応じた支援策の推進 ・地方の国際を ・地方の国際を ・地方の国際を ・地方の国際を ・地方の国際を ・地域の変質は ・地方の国際を ・地方の国際を ・地方の国際を ・地域の変質は ・地域の変しなのを ・地域によるでは ・地域ののなと ・地域ののとのとも ・地域ののとのとも ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの推進 ・地方の国際などの ・がののとのを ・が、がののとのを ・地域ののとのと ・対の国ので ・地域ののとのと ・地域ののとのと ・地域のとのを ・地域のとのと ・対の国ので ・地域のとのを ・地域のとのを ・地方の国際などの ・が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、が、	農林水産省 P58	農林水産省			'	鳥獣被害防止対策の充実
農 林 水 産 名 P58	農 本 水 産 省		□ 中の				
接続可能な森林・林業・木材産業の確立	農林水産省 P58	農林水産省 P58	# 特続可能な養林・林業・木材産業の確立				
農林水産省 P88	農林水産省 P58 2	<ul> <li>農林水産省 P58</li> <li>2 林業就業者の確保 育成</li></ul>	<ul> <li>農林水産省 P58</li></ul>				│
農林水産省 P88	農林水産省 P58 2	<ul> <li>農林水産省 P58</li> <li>2 林業就業者の確保 育成</li></ul>	<ul> <li>農林水産省 P58</li></ul>				持続可能な森林・林業・木材産業の確立
農 林 水 産 省	農林水産省 P68 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化 持続可能な漁業・漁村の確立 3	展林水産省 P58 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化 持続可能な漁業・漁村の確立	<ul> <li>農林水産省P68</li></ul>			2	
持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   4	持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締休制の充実強化等   株水産業の経営安定と発展に向けた対応   1 原子力発電所の安全対策の強化等   1 原子力発電所の安全対策の強化等   1 原子力発電所の安全対策の強化等   1 原子力発電所の安全対策の強化等   1 原子力発電所の安全対策の強化等   1 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の分成と持続可能な物流の構築   1 東子力発電所の対応と持続可能な物流の構築   1 東子が発電所に対する武力攻撃対策   3 再生可能エネルギー及び省エネルモの推進   地方の社会資本の整備推進   1 世境化・環化による地方の事業実施の推進   1 世域公司研究性を対した対する支援   1 世域の対策となどの強靭化に対する支援   1 世域の機能強化   1 世域の機能強化   1 近年の気候変動により激基化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土造の機能強化   現内表空港の安全で安定的な連続の確保   上下水道の広域化・強勢化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方航空路線の維持・拡充   2 職員航路の維持・拡充   2 財力を連示の支援   3 世域の実情に応じた支援策の推進   2 財力を適かの支援   3 世域の実情に応じた支援策の推進   3 世域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・非島地域の支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   2 即立公園海喫プロジェル・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大	持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保・育成   沿岸自営漁業者の確保・育成   沿岸自営漁業を変定と発展に向けた対応   1 原子力発電所の実効催保と監視取締体制の充実強化等   4 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応   5 離島・半島地域への支援   6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   1 原子力発電所の対する武力攻撃対策   3 再生可能エネルギーのが進   2 原子力発電所に対する武力攻撃対策   3 再生可能エネルギーの推進   1 東子力発電所に対する武力攻撃対策   3 再生可能エネルギーの推進   1 東子の社会第一ので全対策の耐能化などの強勢化に対する支援   2 東子力発電所に対する配連化・深化による地方の連路整備の推進   1 工業用水道施設の耐震化などの強勢化に対する支援   1 東井水道施設の耐震化などの強勢化に対する方支援   2 東井水道施設の耐震化などの強勢化に対する市の道路整備の推進   1 土造財化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進   1 土造財化施策の更なる加速化・強発化でよる地方の道路整備の推進   1 上海の領域を変動により激差化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対域を機能強化   1 東京の機能強化   1 東京の機能強化・対策の機能強化・対策の機能を強体・拡充   2 国内3空港の経緯接近   2 東京政道への支援   羽田空港発着終の維持、拡充   2 東京政道への支援   3 地域の実情にとた支援級の推接   4 離島・半島地域への支援   3 地域の実情にとた支援級の推進   4 離島・半島地域への支援   3 地域の実情に対する監視・推進   4 離島・半島地域への支援   3 地域の実情にとた支援級の推進   4 離島・半島地域への支援   3 地域の実情にとた支援級の推進   4 離島・半島地域への支援   3 地域の実情な対策の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 東洋運輸対策を推進   4 離島・半島地域への支援   3 地域で実に施策が振り、展現   4 間立強機が振りを推進   4 間立強度保険を推進   4 間立強度保険を推進   4 間立強度保険を対能を   6 公共問与産業体験を拠の対域を   6 公共関与産業体験を   6 公共関与産業体験を   6 公共関与産業体の安全対策の強化等 [原子力規制委員会]   1 地域征民に被害を及ぼす、平確は   5 東土可能は   5 東土可能は	持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保と、育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   4				
持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業省の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   株本産業の経営安定と発展に向けた対応   離島・半島地域への支援   中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   東子力発電所の安全対策の強化を   原子力発電所に対する可力が定と持続可能な物流の構築   原子力発電所に対する可力が定と持続可能な物流の構築   東上半球のよりを   本がの2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援   地方の社会資本の整備推進   国主強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進   連門・神戸川治水事業の推進   正の川下流治水事業の推進   正の川下流治水事業の推進   連手の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強勢化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方航空路域の経持・拡充   地方航空路線の維持・地域公共交通の確保   羽田空港発着校の推済・地域公共交通の確保   北京   東上監視体制の充実強化   東上監視体制の充実強化   東上監視体制の充実強化   東上監視対する監視・観測体制の強化   和   地域の実情に応じた支援策の推進   地方の国際観光の振興   東上監視対する監視・観測は構成を   地方電路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   地方電路線の推済・地域の実情に応じた支援策の推進   東上監視体制の充実後化   海上監視体制の充実後化   海上監視対する監視・観測体制の強化   海上監視対する監視・観測体制の強化   海洋運動が関域全施策の推進   東上型保全施策の推進   海岸運着物対策の推進   海岸運着物対策の推進   海岸運着物対策の推進   海岸運動対策の推進   海岸運動対策の推進   海岸運動対策の推進   海岸運動対策の推進   海岸運着物対策の推進   海岸運着物対策の推進   海岸運音の対策のが推進   海球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球球	持続可能な漁業・漁村の確立	持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸   海水産   河水産   河水 産   河水 産 産   河水 産 産   河水 産 産   河水 産   河水 産 河 産   河水 産   河水 産 河 産   河水 産 河 産   河水 産 河 産 河 産   河水 産 河 産   河水 産 河 産 河 産 河 産   河水 産 河 産 河 産 河 産 河 産 河 産 河 産 河 産 河 産 河	持続可能な漁業・漁村の確立   沿岸自営漁業者の確保と、育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   4	農林水ϳ	産 省丨		│ │ 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化
3 治岸自営漁業者の確保・育成 水産多面的機能発揮対策の強化 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等 機林水産業の経営安定と発展に向けた対応 5 離長・半島地域への支援 6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援 7 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実 8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所の安全対策の強化等 2 原子力発電所の安全対策の強化等 4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 3 再生可能エネルギー及びコエネルギーの機能 5 工業用水道施設の耐震化なの強靭化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靭化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進 連手用が適能対象により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び上海災害の機能強化 県内3空港の気候変動で推進 浜田岩の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靭化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方が連絡の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充	3   沿岸自営漁業者の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   機林水産業の経営安定と発展に向けた対応   5 離島・半島地域への支援   中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   市力発電所に対する武力攻撃対策   東子力発電所に対する武力攻撃対策   東子力発電所に対する武力攻撃対策   東子力発電所に対する武力攻撃対策   東子力発電所に対する武力攻撃対策   東子力発電所に対する武力攻撃対策   東土町水道施設の耐震化などの強靭化に対する支援   地方の社会資本の整備推進   正印井水道施設の耐震化などの強靭化に対する支援   地方の社会資本の整備推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対域の機能強化   東伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   連伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東田港の機能強化   東田港の機能強化に対する財政支援   東田港の機能強化に対する財政支援   東田地域公共交通の離保   東田地域公共交通の維持・拡充   東田地域公共交通の維持・拡充   東田地域公共交通の維援   東田地域公共交通の整備の推進   東田地域公共交通を推進   東田地域公共交通を推進   東田地域との大学地域の中域を   地域全民に被害の推進   東田地域と   東田   東田地域と   東田   東田   東田   東田   東田   東田   東田   東	3 治岸自営漁業者の確保・育成 水産多面的機能発揮対策の強化 日韓漁業協定の実列確保と監視取締体制の充実強化等 4 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応 5 雑島・半島地域への支援 6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援 7 地方交通への支援 8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所に対する武力攻撃対策 2 原子力発電所に対する武力攻撃対策 3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 国土強靭は他議の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 1 地方の社会資本の整備推進 国土強靭は他議の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 1 地方の社会資本の整備推進 国土強靭化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 1 地方の社会資本の整備推進 国土強靭は悪態の影性に対する財産 (8のデルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 2 原内の機能強化(県内3空港の安全対策の強化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災災害対策のを動により激基化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災災害対策の強化に対する財政支援 1 展見スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線の網径 1 地方改通の確保 高速鉄道網の整備と 2 地方交通への支援 3 地域の実情に応した支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 1 海岸の建筑の確保 高速鉄道網の整備と 3 地域の実情に応した支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 1 海岸 1 地域保全施策の確保 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸環幕物対の推進 2 隠岐式ネスコ世界ジオバークへの支援 3 「国立公園海グブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 1 海岸環衛物対を推進 2 隠岐式ネスコ世界ジオバークへの支援 3 「国立公園海グブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 1 海岸環衛物対の推進 2 隠岐式ネスコ世界ジオバークへの支援 3 「国立公園海域・頻繁の推進 4 網路環境保全施策の推進 4 網路環境保全施策の推進 5 海上環境保険を対策の強化 5 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行部縁の中止等 6 公共開与産業を対象を拠りを登録が表達の発情である飛行部縁の中止等 6 公共開与産業を対象を拠し着の対策の変化 5 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行部縁の中止等 6 公共開与産業を対象を対象が変化 5 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼする 2 自衛隊輸送機の安全運輸及び基地商辺対策の充実強化	3   沿岸自営漁業者の確保・育成   水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   機械水産業の経営安定と発展に向けた対応   1   機械水産業の経営安定と発展に向けた対応   1   大変である。	1 /2 11 /3 / /	๊ั <sub>P</sub> ร์ลิ โ		
本	本産多面的機能発揮対策の強化	対応度の実効確保と監視取締体制の充実強化等	水産多面的機能発揮対策の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   株林水産薬の経営安定と発展に向けた対応   推林水産薬の経営安定と発展に向けた対応   地域の支援   中間間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   地方空港活性化のためのCI Q体制の整備・充実   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   原子力発電所の安全対策の強化等   原子力発電所の安全対策の強化等   原子力発電所の安全対策の強化等   エ業用水道施設の耐震化などの強勢化に対する支援   地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   国生強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進   近年の気候変動により激暑化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地の災害対域・機能強化   集伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激暑化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地の災害対域・機能強化   東伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激暑化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地の気候変動により激暑化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地の炎素がの推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の構造   東伊川・神戸川治水事業の推進   東伊川・神戸川治水事業の推進   東北京の機能の維持   地域公共交通の整備促進   JR東北京の支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   東島航路の維持   地域公共交通の整備促進   JR東北京都対策の発揮・抵売   東島城京の発援・観測体制の強化   湖沿環境保全施策の推進   東北京都対域の推進   東北京都対域の推進   東北京都対域の推進   地域主政・展別では、観測体制の強化   湖沿環境保全施策の推進   地域主では、東北京都対域の推進   東洋藻精効対象の推進   地域主政・原辺対域の発信   東土町の東東沿水の中上等   東洋藻精効対象を強度の政権等   原子力規制委員会   地域主政に被害を及び省エネルギーの推進   東土町の東土等に表示行動域の中止等   東土財の東東・新島と収入の整備   東土財の東東・新島と収入の整備   東土財の東東・新島と収入の整備   東土野辺対策の東土財制を開設する表現を開設する表現を開発を開発を開始を開発して、東北下の政・規制を開設する表現を開始を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の政・展別を開発して、東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の東北下の		1 00		
水産多面的機能発伸列率の強化   日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等   4 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応   諸島・半島地域への支援   7 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実   8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   2 原子力発電所に対する武力攻撃対策   2 東子が道施設の耐震化などの強靭化に対する支援   地方の社会資本の整備推定   1 地方の社会資本の整備地   2 地方の社会者へをを関する加速化・深化による地方の事業実施の推進   近年の気候変動により激甚化・類発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂、害対策の変化・強靭化に対する財政支援   1 財政の実情に応じた支援策の推進   1 財政の実情に応じた支援策の推進   1 財政の実情に応じた支援策の推進   2 関域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実体がに応じた支援策の推進   3 地域の実体が表現を対策の推進   3 地域の実体が表現を検討を対策の推進   3 地域の実体が表現を対策の推進   3 地域の実体が表現を検討を対策の推進   3 地域の実体が表現を検討を対策の発展   3 地域の実体が表現を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を	不應多回的機能発生整視 取締体制の充実強化等	水産多面的機能発煙の実効能保と監視取締体制の充実強化等	中国			3	
日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等	日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等 4 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応 5 離島・半島地域への支援 6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援 7 地方空港活性化のためのC I G体制の整備・充実 8 物流の2 O 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所に対する式力な撃対策 2 原子力発電所に対する式力な撃対策 3 再生可能工ネルドー及び省エネルギーの推進 4 物流の2 O 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 末用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国主強勢化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 近時道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 近時道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 支援門、神戸川治水事業の推進 要提別・神戸川治水事業の推進 要提別・神戸川治水事業の推進 要提別・神戸川治水事業の推進 要提別・神戸川治水事業の推進 要提別・神戸川治水事業の推進 東田大道の機能強化 関内3 空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靭化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島・半島地域への支援 7 東日新路の維持・地域公共交通の確保 3 地域の実情に応じた支援策か推進 4 離島・半島地域への支援 第上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の維進 9 物流の2 O 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸運動域への支援 9 物流の2 O 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸運動対策の環境とが表現が表現を発展 9 物流の2 O 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸運動対策の実施がかるの対域にある発行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米率権収入場際の企業を 6 公共関与産業廃棄制験級の場の整備 7 原子分発電所の安全対策のの対性、5 原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米率権限とる発行訓練の中止等 5 月子分発電所の安全対策のの性等に原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米率権による発行訓練の中止等	日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等	日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等 4 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応 6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援 7 地方空港活性化のためのC 1 Q体制の整備・充実 8 物流の2 0 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所に対する式力攻撃対策 3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 4 物流の2 0 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国は強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進 進工の川下流治水事業の推進 近の川下流治水事業の推進 近の川下流治水事業の推進 近年の気候変動により激度化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 実伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激度化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 地方の社会資本の変量で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港券着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島新路の維持 1 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方交通への支援 3 地域の共同に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・報測体制の強化 7 瀬沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2 0 2 4 年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 加速域と変速を通路の対域と持続可能な物流の構築 1 海岸連着物対を振順 9 物流の2 0 2 4 年間超への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸連着物対を振順 1 海岸連着物対を振順 1 海岸連着物が関連での対域と持続可能な物流の構築 1 海岸連着物が関連での対域と持続可能な物流の構築 1 海岸連着が対域での発達 1 海岸連着が対域で発達の指進 2 間直立公園流映プロジェクト」に認定された大山隠岐国立公園への支援 3 間立公園流映プロジェクト」に認定された大山隠岐国立公園への支援 1 海岸連着が対域で発達している環境による飛行副練を連続での推進 2 間立公園流映プロジェクト」に認定された大山隠岐国立公園への支援 1 海岸連着物対域で発達の推進 1 海岸連着物対域で発達している環境による飛行副練を算会 1 原子力発電所の安全対策の強化等「原子力規制委員会」 1 地域住民に被害を及びま水準様による飛行副練の中止等 自衛隊輸送機の安全連航及び基地周辺対策の充実強化			U	│ │ │ 水産多面的機能発揮対策の強化
4	日本	4	日本・学の経営安定と発展に向けた対応				
1	5 離島・半島地域への支援 7 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実 8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所の安全対策の強化等 2 原子力発電所の安全対策の対応と持続可能な物流の構築 3 再生可能工ネルギー及び省エネルギーの推進 4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靭化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 近の川下流治水事業の推進 近の川下流治水事業の推進 近年の気候変動により激基化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 近年の気候変動により激基化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 更用港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方が直への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方が直径の機能強化 高速鉄道網の整備(役権) JR地方路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島が路の維持・拡充 2 離島が路の維持・拡充	1	1				
日本	6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   7 地方空港活性化のための C I Q体制の整備・充実   1 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   4 物流の 2 0 2 4 年問題への対応と持続可能な物流の構築   5 工業用水道施設   2 世方の社会資本の整備推進   国土領靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   1 加陰道や境港出雲道路 (8 のデルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害対策の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害対策の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害が強の権権   2 近の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   地方交通への支援   地方交通への支援   地方の直路線の維持・拡充   離島・詳島地域の発情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の変情促進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の元実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の元実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施度の推進   4 地方の国際観光の振興   9 物流の2 0 2 4 年問題   9 物流の2 0 2 4 年問題   1 海岸漂着物対策の推進   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国本の経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経	日本 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中	日本 中			4	
日本	6 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援   7 地方空港活性化のための C I Q体制の整備・充実   1 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   4 物流の 2 0 2 4 年問題への対応と持続可能な物流の構築   5 工業用水道施設   2 世方の社会資本の整備推進   国土領靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   1 加陰道や境港出雲道路 (8 のデルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害対策の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害対策の推進   近年の気候変動により激素化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土が災害が強の権権   2 近の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   地方交通への支援   地方交通への支援   地方の直路線の維持・拡充   離島・詳島地域の発情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の変情促進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の元実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域の元実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施度の推進   4 地方の国際観光の振興   9 物流の2 0 2 4 年問題   9 物流の2 0 2 4 年問題   1 海岸漂着物対策の推進   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国本の経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経済を経	日本 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中 1 中	日本 中		İ	5	離島・半島地域への支援
## 1	7 地方空港活性化のためのCIG体制の整備・充実   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   原子力発電所に対する武力攻撃対策   再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 原子力発電所に対する武力攻撃対策   2 原子力発電所に対する武力攻撃対策   2 地方の社会資本の整備推進   地方の社会資本の整備推進   近年の気後変動により激甚化・深化による地方の事業実施の推進   近年の気後変動により激甚化・現発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害対策の推進   近年の気後変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害対策の推進   近年の気を変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害対策の推進   近年の気を変動により激甚化・対発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害対策の推進   近年の気を変動により激甚化・が発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害対策の推進   近年の気を変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土投災害が変の推進   1 本の支援   7 別の支援   7 別の支援   7 別の登職の整備促進   1 日本の支援   7 別の環境保全施策の推進   1 地域の実情に応じた支援策の推進   1 地域の実情に応じた支援策の推進   2 に対する監視・観測体制の強化   2 第三監視体制の充実強化   2 第三監視体制の充実強化   2 第三監視体制の充実強化   2 第三監視体制の充実強化   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の実情に応じた支援策の推進   3 地域の変強が変強が表現が保護   3 地域の変強が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が表現が	7   地方空港活性化のためのC I G体制の整備・充実	7 地方空港活性化のためのC I G体制の整備・充実 物流の2 0 2 4 年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 原子力発電所の安全対策の強化等   2 原子力発電所の安全対策の強化等   3 再生可能エネルギーの推進   4 物流の2 0 2 4 年問題への対応と持続可能な物流の構築   5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援   地方の社会資本の整備推進   山底道や境港出雲道路 (8 のデルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   近年の気候変動により激乱化・強発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   近年の気候変動により激乱化・強発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   近年の気候変動により激乱化・強弱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方の直路を対策の推進   近年の気候を動したり放棄を   3 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方の直路線の維持・拡充   離島、半島地域への支援   3 日本の支援				
8	8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所の安全対策の強化等 原子力発電所に対する武力攻撃対策 4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進 「江の川下流治水事業の推進 接伊川・神戸川治水事業の推進 「近の所を対した対する財政支援 関東スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方が変通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の経行 ル地域公共交通の確保 「満定数値網接の手機と選別を通過を指し、 1 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 が流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 「原子力規制委員会」 1 地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行訓練の中止等	## 1	8				
8	8 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 原子力発電所の安全対策の強化等 原子力発電所に対する武力攻撃対策 4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進 「江の川下流治水事業の推進 接伊川・神戸川治水事業の推進 「近の所を対した対する財政支援 関東スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方が変通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の経行 ル地域公共交通の確保 「満定数値網接の手機と選別を通過を指し、 1 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 が流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 1 加速度保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 「原子力規制委員会」 1 地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行訓練の中止等	## 1	8			7	
日本	2 原子力発電所の安全対策の強化等	1 原子力発電所の安全対策の強化等	経済産業省 2 原子力発電所に対する武力攻撃対策 3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化を20強物化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 国土時期に治水事業の推進 国土時期に治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対策の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対策の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 が中が高空路線の強性・地域公共交通の確保 月本が高級の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・地域公共交通の確保 月本地方的容路線への特別な配慮 地方が宣路線の維持・地域公共交通の確保 月本地方的容器線・破機持・拡充 離島・半島地域への支援 7 海上監視体制の充実強化 3 地方の国際観光の振興 地方の国際観光の振興 地方の国際観光の振興 1 海岸漂着物対策の推進 地方の国際観光の振興 3 1 海岸漂着物対策の推進 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 3 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等			Я	
<ul> <li>経済産業省 P66 2</li></ul>	経済産業省 P66 2 1 原子力発電所に対する武力攻撃対策 3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本を優価推進 国土強利化施策の更なる加速化・深化による地方の道路整備の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土造り演す策の推進 浜田港の機能強化 県内3 空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 ドーカ・ジ連への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・地方・交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の変階(促進 J R 地方の支援 9 物流の2024年問題への支援 5 海上監視体制の強性 2 1 地方交通の支援 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 加速保保金施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 女共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子分発電所の安全対策の強化等 【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害な及ぼす来軍機による飛行訓練の中止等	経済産業省 P66 1	<ul> <li>経済産業省 P66 2 1 原子力発電所に対する武力攻撃対策 3 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 5 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援 地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R 地方舒線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジナパークへの支援 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジナパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジナパークへの支援 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジナパークへの支援 4 湖沼環境保全施策の推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等(原子力規制委員会) 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力規制委員会 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物品を経済の安全運動及び基地周辺対策の充実強化</li> </ul>	<b>-</b>			
程	## 2	程	## 2				
程	## 2	程	## 2		ᄴ	2	原子力発電所に対する武力攻撃対策
1	4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	4 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   1	1	栓 済 産 🦥			
1	1	1	1		P66		
地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   都島・半島地域への支援   海上監視体制の充実強化   災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂流を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を	地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   山陰道 や境港出雲道路 (8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   変伊川・神戸川治水事業の推進   変伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充  離島・半島地域への支援   月来地方路線の維持・拡充  離島・半島地域への支援   1 大連の出方路線の経構を   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネスコ世界ジオパークへの支援   3 加沼環境保全施策の推進   5 再生可能工本ルギー及び省工ネルエーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行訓練のの企業性ののなどは、日本の企業性ののなどは、日本の企業を取り、日本ののなどののなどののなどを	地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道が境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島・路の維持・拡充 離島・路の地方・拡充 諸島・半島・地域へ共交通の確保 、高速鉄道網の整備促進	地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 近の川下流治水事業の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方の国際経済の整備促進 JR地方路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備に進 「カーカーの大会等の推進 基島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 (炎害に対する監視・観測体制の強化 初 沼東境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 3 加温環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 3 「国立公園高喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 な共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 自衛隊輸送機の安全運動及び基地周辺対策の充実強化			-	
地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   都島・半島地域への支援   海上監視体制の充実強化   災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂着物対策の推進   海岸漂流を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を対策を	地方の社会資本の整備推進   国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進   山陰道 や境港出雲道路 (8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   変伊川・神戸川治水事業の推進   変伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充  離島・半島地域への支援   月来地方路線の維持・拡充  離島・半島地域への支援   1 大連の出方路線の経構を   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   3 加沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネスコ世界ジオパークへの支援   3 加沼環境保全施策の推進   5 再生可能工本ルギー及び省工ネルエーの推進   6 公共関与産業廃棄物験終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす来軍機による飛行訓練のの企業性ののなどは、日本の企業性ののなどは、日本の企業を取り、日本ののなどののなどののなどを	地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道が境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島・路の維持・拡充 離島・路の地方・拡充 諸島・半島・地域へ共交通の確保 、高速鉄道網の整備促進	地方の社会資本の整備推進 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 近の川下流治水事業の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方の国際経済の整備促進 JR地方路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備に進 「カーカーの大会等の推進 基島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 (炎害に対する監視・観測体制の強化 初 沼東境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 3 加温環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 3 「国立公園高喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 な共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 自衛隊輸送機の安全運動及び基地周辺対策の充実強化			5	工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援
国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進 江石川下流治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界がオパークへの支援 3 「国立公園流製プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界がオパークへの支援 3 「国立公園流製プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 江の川下流治水事業の推進 妻伊川・神戸川治水事業の推進 妻伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土地災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 は 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 7 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 国立公園満喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 1 国立公園満喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 1 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 国立公園満喫ブロジェクトの大震流が最初に対している場合である場合である。 1 中域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行削減ののを開かれている場合の大震力が出	国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進 江の川下流治水事業の推進 近の一下流治水事業の推進 近の年の候疾動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の経精 1 地域の実情に応じた支援策の推進	国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進 江の川下流治水事業の推進 変伊川・神戸川治水事業の推進 返年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3つ室港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方充通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 世域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 世域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等				
山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び   土砂災害対策の推進   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園流喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園流喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進	1   山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進	山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進				
山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   張伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び   土砂災害対策の推進   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園流喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園流喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進	1   山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進   江の川下流治水事業の推進	山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の推進				│ │国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
#進 江の川下流治水事業の推進 要伊川・神戸川治水事業の推進 要伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 加域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 加速の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 後 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園流喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 1 福洋漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 海岸漂着物対策の推進 1 海岸漂着物対策の推進 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐エネスコ世界ジオパークへの支援 1 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	推進	#進	#推進				
1   江の川下流治水事業の推進   斐伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び   土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	1 1 近の川下流治水事業の推進 要伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R 地方路線の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 5 再生可能正ネルギー及で省エネルギーの推進 5 再生可能正ネルギー及で省エネルギーの推進 5 再生可能正ネルギー及び音、水平、大山原岐国立公園への支援 7 原子力発電所の安全対策の発化等 [原子力規制委員会] 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 中国を保険が影響の安全が提出の大規模の企業を発生機による飛行訓練の中止等 1 中国を保険が影響のなる原理を発展の表現 1 中国では 1	1   江の川下流治水事業の推進   斐伊川・神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び   土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方範空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   離島・半島地域への支援   海上監視体制の充実強化   後害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子分発電所の安全資航及び基地周辺対策の充実強化	1   近の川下流治水事業の推進				
大田   1   ・	大学の   1   ・ 神戸川治水事業の推進   近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び   上砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   3   地域の実情に応じた支援策の推進   4   離島・半島地域への支援   5   海上監視体制の充実強化   災害に対する監視・観測体制の強化   7   湖沼環境保全施策の推進   地方の国際観光の振興   9   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1   海岸漂着物対策の推進   2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5   6   (	型の	大学の				
近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギーの推進	近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 5 音楽形像と関係のと関係を開始。	<ul> <li>近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進</li> <li>地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充</li> <li>離島航路の維持・拡充</li> <li>離島航路の維持・地域公実債に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築</li> <li>プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子分発電所の安全分策の強化等【原子力規制委員会】</li> <li>助域に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化</li> </ul>					
近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギーの推進	近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 5 音楽形像と関係のと関係を開始。	<ul> <li>近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進</li> <li>地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充</li> <li>離島航路の維持・拡充</li> <li>離島航路の維持・地域公実債に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築</li> <li>プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園高喫ブロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子分発電所の安全分策の強化等【原子力規制委員会】</li> <li>助域に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化</li> </ul>				_	■ 斐伊川・神戸川治水事業の推進
土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3 空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域の実情に応じた支援   の支援   3 地域の実情に応じた支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   1 海岸漂着物対策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼず米軍機による飛行訓練の中止等	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び省上ネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び省上ネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び省上ネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び省上ネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び省上ネルギーの推進   5 再生可能工ネルギー及び第一条列条電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす来車機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	土砂災害対策の推進   浜田港の機能強化   県内3 空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方登線の発情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園高喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化			1	
浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 。	浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 1 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年間題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 「国立公園満喫プロの推進 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	浜田港の機能強化   県内3空港の安全で安定的な運航の確保   上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   7 両子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	浜田港の機能強化				: :
県内3空港の安全で安定的な運航の確保	県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 。 連島航路の維持	県内3空港の安全で安定的な運航の確保	県内3空港の安全で安定的な運航の確保				上小巛宝分集が
県内3空港の安全で安定的な運航の確保	県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 。 連島航路の維持	県内3空港の安全で安定的な運航の確保	県内3空港の安全で安定的な運航の確保				土砂災害対策の推進
上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3   地域の実情に応じた支援策の推進   4   離島・半島地域への支援   5   海上監視体制の充実強化   6   災害に対する監視・観測体制の強化   7   湖沼環境保全施策の推進   8   地方の国際観光の振興   9   物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1   海岸漂着物対策の推進   2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5   再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 に域ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   4 知沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   白海経験が提の中の金字数形が	上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援   国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進   地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方統空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化				土砂災害対策の推進
国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持・地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米の第一次に対象の本事的化	国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 ・	国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備の推進 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等				土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化
国 土 交 通 省	国土交通省 P69 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R 地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河里立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河里立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸土の北半の発生が最高な 5 再生可能エネルギーの政省エネルギーの推進 5 再生可能エネルギーの強生が 5 再生が出ていた。 2 日本院 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国土交通省	地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   7 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化				土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保
国 土 交 通 省	国土交通省 P69 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R 地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河里立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 河里立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 3 戸土の北半の発生が最高な 5 再生可能エネルギーの政省エネルギーの推進 5 再生可能エネルギーの強生が 5 再生が出ていた。 2 日本院 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国土交通省	地方交通への支援   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   地域の共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   7 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化				土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援
P69 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	P69 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮地方航空路線の維持・拡充離島航路の維持地域公共交通の確保高速鉄道網の整備促進JR地方路線の維持3地域の実情に応じた支援策の推進4離島・半島地域への支援5海上監視体制の充実強化6災害に対する監視・観測体制の強化7湖沼環境保全施策の推進8地方の国際観光の振興9物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築1海岸漂着物対策の推進2隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援3「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援4湖沼環境保全施策の推進5再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進5再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進5中国では大田では、1年間では、1年には、1年間では、1年間では、1年間では、1年間では、1年間では、1年には、1年間では、1年間では、1年間では、1年間では、1年間では、1年	P69   羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮   地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方の製作に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	P69				土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援
地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機の中止等   1 日本医院院会送機の中止等   1 日本医院院会院   1 日本医院院院会院   1 日本医院院院会院   1 日本医院院会院   1 日本医院院院院院会院   1 日本医院院院院会院会院   1 日本医院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院院	地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	地方航空路線の維持・拡充   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   2 隠岐ユネスコ世界がオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国 土 六、	옯 少		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進
# 現場	# 島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持  地域の実情に応じた支援策の推進  # 離島・半島地域への支援    海上監視体制の充実強化   後	2   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   7 原子力発電所の安全対策の強化等   5 再生可能エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 日本では、アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・	2   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通省,		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援
# 現場	# 島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持  地域の実情に応じた支援策の推進  # 離島・半島地域への支援    海上監視体制の充実強化   後	2   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R 地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   7 原子力発電所の安全対策の強化等   5 再生可能エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 日本では、アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・アナカ党・	2   離島航路の維持   地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮
地域公共交通の確保   高速鉄道網の整備促進   J R地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮
高速鉄道網の整備促進	高速鉄道網の整備促進	高速鉄道網の整備促進	高速鉄道網の整備促進	国土交	通 省 P69	2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充
□ J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米での方面が出地の中止等   1 地域住民に被害を及ぼす米での方面が出地の中に等	□ J R地方路線の維持 □ 3 地域の実情に応じた支援策の推進 □ 4 離島・半島地域への支援 □ 海上監視体制の充実強化 □ 5 海上監視体制の充実強化 □ 5 海上監視体制の充実強化 □ 6 災害に対する監視・観測体制の強化 □ 湖沼環境保全施策の推進 □ 8 地方の国際観光の振興 □ 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 □ 海岸漂着物対策の推進 □ に選定された大山隠岐国立公園への支援 □ 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 □ 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3	JR地方路線の維持  3 地域の実情に応じた支援策の推進  4 離島・半島地域への支援  5 海上監視体制の充実強化  6 災害に対する監視・観測体制の強化  7 湖沼環境保全施策の推進  8 地方の国際観光の振興  9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進  2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援  3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援  4 湖沼環境保全施策の推進  5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進  6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備  7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等  2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持
□ J R地方路線の維持 3 地域の実情に応じた支援策の推進 4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	JR地方路線の維持   3 地域の実情に応じた支援策の推進   4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米での方面が出地の中止等   1 地域住民に被害を及ぼす米での方面が出地の中に等	□ J R地方路線の維持 □ 3 地域の実情に応じた支援策の推進 □ 4 離島・半島地域への支援 □ 海上監視体制の充実強化 □ 5 海上監視体制の充実強化 □ 5 海上監視体制の充実強化 □ 6 災害に対する監視・観測体制の強化 □ 湖沼環境保全施策の推進 □ 8 地方の国際観光の振興 □ 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 □ 海岸漂着物対策の推進 □ に選定された大山隠岐国立公園への支援 □ 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 □ 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3 は 3	JR地方路線の維持  3 地域の実情に応じた支援策の推進  4 離島・半島地域への支援  5 海上監視体制の充実強化  6 災害に対する監視・観測体制の強化  7 湖沼環境保全施策の推進  8 地方の国際観光の振興  9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進  2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援  3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援  4 湖沼環境保全施策の推進  5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進  6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備  7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等  2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保
3 地域の実情に応じた支援策の推進	3 地域の実情に応じた支援策の推進	3 地域の実情に応じた支援策の推進	3 地域の実情に応じた支援策の推進	国土交	通 省 P69	2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保
4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	4 離島・半島地域への支援 5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	4       離島・半島地域への支援         5       海上監視体制の充実強化         6       災害に対する監視・観測体制の強化         7       湖沼環境保全施策の推進         8       地方の国際観光の振興         9       物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築         1       海岸漂着物対策の推進         2       隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援         3       「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援         4       湖沼環境保全施策の推進         5       再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進         6       公共関与産業廃棄物最終処分場の整備         7       原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】         防       省 P82       1       地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等         2       自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	4 離島・半島地域への支援   5 海上監視体制の充実強化   6 災害に対する監視・観測体制の強化   7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 が記環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進
5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 J R地方路線の維持
5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	5 海上監視体制の充実強化 6 災害に対する監視・観測体制の強化 7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69		土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進
6 災害に対する監視・観測体制の強化	6	6 災害に対する監視・観測体制の強化	6	国土交	通 省 P69	3	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進
7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	7 湖沼環境保全施策の推進 8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	7 湖沼環境保全施策の推進   8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援
8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4 5	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化
8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築  1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	8 地方の国際観光の振興 9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	8 地方の国際観光の振興   9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築   1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進   6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4 5 6	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化
9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	現場9物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築1海岸漂着物対策の推進 2に岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 43「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 44湖沼環境保全施策の推進 5再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 65再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 77原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】防衛1地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 21自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	9 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	国土交	通省 P69	3 4 5 6	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化
1 海岸漂着物対策の推進   2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4 湖沼環境保全施策の推進   5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	環 境 省 P79 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	環 境 省 P79 1 海岸漂着物対策の推進 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	環 境 指 海岸漂着物対策の推進	国土交	通 省 P69	3 4 5 6 7	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進
2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4   湖沼環境保全施策の推進   5   再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	環 境 省 P79 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	環 境 P79 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4 5 6 7 8	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興
2   隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援   3   「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援   4   湖沼環境保全施策の推進   5   再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	環 境 省 P79 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】  防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	環 境 P79 2 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4 5 6 7 8	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築
環 境 省 P79 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	環 境 省 P79 3 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	環 境 P79 名 P79 名 P79 名	環 境 P793 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】防 衛 省 P821 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通 省 P69	3 4 5 6 7 8	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築
境 項 1 P79 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	境 項 p	境 月 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	境 P79 4 湖沼環境保全施策の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】	国土交	通省 P69	3 4 5 6 7 8 9	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進
P79 4	P79 4 湖沿環境保室旭泉の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	P79 4 湖沿環境保室地東の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	P79 4 湖沿環境保生施泉の推進 5 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 P82 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	国土交	通省 P69	3 4 5 6 7 8 9	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援
5   再生可能エネルキー及び省エネルキーの推進	5   再生可能エイルヤー及び省エイルヤーの推進   6   公共関与産業廃棄物最終処分場の整備   7   原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】   1   地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等   1   ウェラを受験と構みの名字を表がませます。	5   再生可能エイルヤー及び有エイルヤーの推進	5   再生可能エネルキー及び省エネルキーの推進		P69	3 4 5 6 7 8 9	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援
	6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	6 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援
. G : 八 T B B G テ Y W A M / \ T Y N Y A	7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 防 衛 省 2 日後隊輸送機の空台運転及び基本の開発が	7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 防 衛 <sub>P82</sub> 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	7 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 防 衛 省 P82 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進
	防衛省 2 自衛隊輸送機の空空運転及びまか用記させ、の空間を発送機の空空運転及びまか用記させ、	防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進
│7 │原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】	防衛省 2 自衛隊輸送機の空台運転及びまかり、1 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化	防 衛 省 2 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備
The state with the state of the	り 目 自 o 白海峡最光機の東西軍航車が其地田辺共英の大中沿ル	│ <sup>Ⅳ                                    </sup>	<sup>協                                    </sup>		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備
	ツー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	D89   2   日南陽側と成の文王廷肌及い本地内と対象の元夫法に	DOY LE 日南杨州达城の文王连机及0至地周边对宋00元天法已		P69	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5 6 7	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 再生可企立の関満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】
ツーツ _ 具12:日衛阪輸送機の安全運輸及八耳地国の対策の卒軍強化	pgゥ ~ 口削炒制心饭Ⅵ乆土建肌从仍峦地问씯刈凩⑺兀天浊化			環境	P69 省 P79	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5 6 7	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 原中コにエネルギーので発 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 ス共関与産業廃棄物最終処分場の整備 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等
pg9 ~ ロ用19洲201以ツメエほ肌以い至地向227以りル大選化		( ) 原工力类用的反应外处理力数学表达服务方序的以为自体的处理保证和不是	~   か・2.20元/11-71 / の呼びで手寸に聞いたにがでまっていての日刊の品間や叩び九大	環境	P69 省	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5 6 7	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 原中コにエネルギーので発 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 ス共関与産業廃棄物最終処分場の整備 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等
pg/ [ Z ] 日南冰市区域の文土区が及り金地市区が来りた大法に	13:原子力発電所に対する武力攻撃等に備えた単内における日衛隊配備体制の充宝	マール・コンルをボークコンのようの子がに関われた。 アイコン のり 国際の 品間 中間 ツルス		環境	P69 省	3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4 5 6 7	土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進 地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持 地域の実情に応じた支援策の推進 離島・半島・地域への支援 海上監視体制の充実強化 災害に対する監視・観測体制の強化 湖沼環境保全施策の推進 地方の国際観光の振興 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 海岸漂着物対策の推進 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援 湖沼環境保全施策の推進 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化

### <凡例>

「国予算等の状況」欄

「提案・要望事項」欄 5月要望から追加した主な事項についてはアンダーラインで示し、削除した主な事項については取消線で示した。 全国枠の金額(単位:億円)である。

[R6補] = 令和6年度補正予算に計上

\* = 国の予算措置以外の進展 + = 他省庁での予算措置

## 内閣官房関係

<b>担</b>	国予算等の状況 (単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
竹島の領土権の早期確立〔総務部・教育委員会〕	·領土·主権内外発信推進経費	4	6	
衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関		[R6 補]4		
する発言に抗議する決議(平成24年8月)」及び「竹島の領土権の早期確立に	+政府の重要施策等に関する広	31	37	
関する請願(平成18年6月)」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図	報(国際)			
ること。	+領土保全対策	9	10	
(1) 政府が主体となって、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極				
的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を				
図るため、全国各地での啓発展示等の取組を拡大すること。				
(2) 竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料				
の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的				
に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必				
要な支援を行うこと。				
③ 竹島の不法占拠を既成事実化しようとする韓国側の動きに対して毅然とし				
た姿勢で対応し、国際社会へ我が国の立場を強く訴えること。また、韓国と				
の外交交渉の進展が一向に見られない状況の打開に向け、国際司法裁判所へ				
の単独提訴を含め新たな展開を図ること。				
(4) 国民世論の啓発のために、北方領土と同様に、「竹島の日」の閣議決定や政				
府主催による「竹島の日」式典の開催を早期に行うこと。				
(5) 竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。				

(6) 近年、竹島関連資料が新たに発見されていることから、参考資料やそれを 活用した事例を取りまとめたWebページの充実、児童生徒用教材や教師用 指導資料の作成・配付等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極 的に取り扱われるよう取組を強めること。				
■ 地方創生・人口減少対策の推進〔政策企画局・総務部・地域振興部〕  1 大都市と地方の格差是正 人口減少を克服するためには、出生率が低い大都市部から、子育でがしやすく出生率が高い地方部へ、人、企業などの分散を進めることが必要であることから、大都市部、特に東京への一極集中を是正するための税制の見直しや賃金格差の是正のための価格転嫁対策など、大都市と地方の格差是正に向けた大胆で戦略的な政策を行うこと。  2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化 (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、対象経費の制約を緩和し、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とすること。また、交付金に係る地方負担については、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「新しい地方経済・生活環境創生事業費(地方創生推進費)」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。 (2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後も継続し、拡充すること。 (3) 特に深刻な人口減少と高齢化が進む過疎地域や、他の地域に比して生活環境が不便である辺地においては、依然として様々な課題を抱えており、引き続き、地方創生のための施策を十分に展開できるよう、過疎対策事業債・辺地対策事業債の必要額の確保を図ること。	+新しい地方経済・生活環境創生交付金 *地方財政計画 地方創生推進費 *地方債計画 過疎対策事業債 辺地対策事業債	2,000 [R6 補]1,000 10,000 5,900 590	2, 374 10, 000 5, 900 590	

#### 3 地域の実情に応じた支援策の推進

(1) 「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、 買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。

国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。

(2) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5 G整備について、2 0 2 5 年度末までに「人口カバー率を全国 9 7 %」「各都道府県 9 0 %程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。

また、4 Gについては、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で2023年度末までに「全ての居住地で4 Gを利用可能な状態を実現」とされているが、新たに不感地域と判定された地区があるなど、全ての居住地での解消が実現されていないことから、サービス未提供エリアについて整備が確実に進むよう通信事業者に対する働きかけを行うこと。

あわせて、5 Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。

+過疎地域等集落ネットワーク	4	4	
圏形成支援事業			
+農山漁村振興交付金	74	86	
	[R6 補]13		
+情報通信インフラ整備加速化	40	_	
パッケージ	[R6 補]26		
	(上記の内数)		
+デジタルインフラ整備推進事	_	50	
業			
+地域社会DX推進パッケージ	1	21	
事業	[R6 補]74		
	(上記の内数)		
			1/

(3) 自治体情報システムの標準化に関する移行経費については、自治体に財	+デジタル社会の実現に向けた	_	事項要求	
政負担が生じないよう、デジタル基盤改革支援補助金による確実な支援を	重点計画に基づく、自治体情			
行うこと。	報システムの標準化・ガバメン			
また、標準準拠システムの運用経費等については、平成30年度比で少	トクラウド移行後の運用経費に			
なくとも3割の削減を目指すとされているが、移行後の運用経費が移行前	係る総合的な対策に必要な経			
より大幅に増加する見通しとなっていることから、「自治体情報システム	費			
<u>の標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」に</u>	+自治体情報システムの標準	[R6 補]194	_	
基づき、目標達成に向けた取組を確実に実施するとともに、実際にかかっ	化・共通化に向けた支援			
<u>た経費が自治体の負担増とならないよう、</u> 国の責任において確実に財政措	+自治体における情報システム	2	3	
置を講じること。	の標準化に要する経費	[R6 補]1	+事項要求	
	*地方財政計画			
	新しい地方経済・生活環境創	12, 000	12,000	
	生事業費			
	うち地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	
Ⅲ 経済連携協定・貿易協定への対応等〔政策企画局〕	+TPP等関連施策大綱実現に	283	事項要求	$\Lambda$
CPTPPや日米貿易協定といった経済連携協定、貿易協定については、国	向けた施策	[R6 補]2,557		
の責任において、以下のとおり必要な対策を講じること。				
(1) 正確な説明や情報発信に努め、各産業分野の関係者の不安や懸念を払拭す				
ることに万全を期すること。				
(2) 地域の特性に応じた取組を着実に実施していくための予算を十分に確保す				
ること。				
(3) 国民生活、国内経済に悪影響を及ぼしかねない措置に対しては、その影響				
を最小限に食い止めること。				

	1			1 /
IV ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進〔健康福祉部〕 医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。 (1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。 (2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。	+地域医療介護総合確保基金(医療分)	613 [R6 補] 428	613	
V 北朝鮮への対応 [防災部] 北朝鮮による度重なる弾道ミサイル等の発射は、操業する漁船などの船舶や 航行中の航空機への被害など、不測の事態を発生させる恐れがあることから、 引き続き北朝鮮の行動等を注視し、万全の対応を講じること。	_			
<ul> <li>Ⅵ 原子力発電所に対する武力攻撃対策 [防災部]</li> <li>1 令和4年3月にロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。</li> <li>ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。</li> </ul>				

2 原子力発電所への武力攻撃などが懸念されるような事態となった場合に は、国は、国民保護法に基づき、原子力事業者に対し運転停止を命じるなど、 迅速に対応すること。 また、突発的な武力攻撃の発生に備え、原子力事業者が、特に緊急を要す る場合には国からの命令を待たず直ちに運転を停止できるよう、国は、平時 から事業者の体制の確認・徹底を指導すること。 3 万が一、原子力発電所に対するミサイル攻撃等が行われるような事態にな った場合に、迅速に対応できるよう、自衛隊による迎撃態勢及び部隊の配備 に万全を期すること。 Ⅲ 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築 +強い農業づくり総合支援交付 120 122 〔農林水産部・商工労働部〕 金 2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働の上限規制により、 +物流の革新や持続的成長に 25 首都圏など大都市圏から遠距離にある、島根県をはじめとした地方にあっては、 向けた中長期計画を踏まえた 「R6 補]387 物流能力が著しく低下するとともに、荷主である中小企業等にとって、輸送コ 取組の推進 ストの増加や輸送日数の長期化による生鮮品の鮮度劣化等により、競争力が低 +次期「総合物流施策大綱」の 52 下し、地域経済への影響が懸念される。 策定を見据えた物流革新の集 また、持続可能な物流を構築するため、運送事業者と荷主企業等が連携した 中改革の推進 物流の効率化、カーボンニュートラルの推進やモーダルシフトの推進なども重 +持続可能な物流を支える物流 「R6 補 ] 23 要である。 効率化実証事業 ついては、地方の中小企業等が取り残されることがないよう、鉄道輸送網や 海上輸送網の強化も含め、地方における産業競争力の維持・向上に結びつく物 流対策を実施すること。

# 内閣府関係

40. 亚根末在	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 竹島の領土権の早期確立〔総務部〕	+領土・主権内外発信推進経費	4	6	
衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関	[再掲]	[R6 補]4		
する発言に抗議する決議(平成24年8月)」及び「竹島の領土権の早期確立に	・政府の重要施策等に関する	31	37	
関する請願(平成18年6月)」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図	広報(国際)[再掲]			
ること。	+領土保全対策[再掲]	9	10	
(1) 政府が主体となって、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極				
的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を				
図るため、全国各地での啓発展示等の取組を拡大すること。				
(2) 竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料				
の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的				
に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必				
要な支援を行うこと。				
(3) 竹島の不法占拠を既成事実化しようとする韓国側の動きに対して毅然とし				
た姿勢で対応し、国際社会へ我が国の立場を強く訴えること。また、韓国と				
の外交交渉の進展が一向に見られない状況の打開に向け、国際司法裁判所へ				
の単独提訴を含め新たな展開を図ること。				
(4) 国民世論の啓発のために、北方領土と同様に、「竹島の日」の閣議決定や政				
府主催による「竹島の日」式典の開催を早期に行うこと。				
(5) 竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。				

			<u> </u>	
Ⅱ 地方創生・人口減少対策の推進〔政策企画局・総務部・地域振興部〕				
1 人口減少を克服するためには、出生率が低い大都市部から、子育てがしや				
すく出生率が高い地方部へ、人、企業などの分散を進めることが必要である				
ことから、大都市部、特に東京への一極集中を是正するための税制の見直し				
や賃金格差の是正のための価格転嫁対策など、大都市と地方の格差是正に向				
けた大胆で戦略的な政策を行うこと。				
2 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、対象経費の制約を緩和	・新しい地方経済・生活環境創	2,000	2, 374	
し、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とすること。	生交付金 [再掲]	[R6 補]1,000		
また、交付金に係る地方負担については、自治体が着実に執行できるよう、				
引き続き、「新しい地方経済・生活環境創生事業費(地方創生推進費)」とは				
別に、地方財政措置を確実に講じること。				
3 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律	・特定地域づくり事業推進交付	6	8	
に基づき設立された特定地域づくり事業協同組合について、その運営が円滑	金			
に進むよう、支援の拡充や制度の周知を図ること。				
				/
Ⅲ 原子力発電所の防災対策の強化 <u>等</u> 〔防災部・健康福祉部・警察本部〕				
1 原子力防災対策	•原子力発電施設等緊急時安	100	145	
(1) 原子力災害時の避難計画については、関係府省庁、立地・周辺自治体で	全対策交付金	[R6 補]14		
構成する島根地域原子力防災協議会で島根地域全体の避難計画である緊急				
時対応が策定されているが、今後も原子力防災訓練等を通じた確認や、計				
画の具体化・充実化を継続して進めることが必要であり、自治体が進める				
避難計画の住民への周知や、要配慮者対策、避難先や移動手段の確保、国				
の実動組織の支援等について、引き続き必要な支援・協力を行うこと。				
特に、避難行動要支援者の避難体制については、医療機関や社会福祉施				
設の入所者などが迅速かつ安全に避難できるよう国として必要な支援を行				
うこと。				
				/
				/

(2) 複合災害時には、自然災害と原子力災害の対応を並行して進めることになるため、初動段階からの国による支援が迅速かつ的確に行われるよう体制を強化すること。 (3) 県が計画的に進めている、避難退域時検査、緊急時モニタリング、避難所等で必要となる資機材、安定ヨウ素剤及び円滑な避難を確保するための施設等の整備・維持・更新等について、国は必要な財政支援を行うこと。また、原子力災害対策事業費補助金等の支援制度を拡充し、立地・周辺自治体が万が一、行政機能を移転せざるを得ない場合の移転先における必要な資機材等の整備などについて、新たに補助対象に加えること。 (4) 自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費や原子力災害医療派遣チームの養成に係る人件費など必要な経費について財政措置を講じること。 2 電源立地地域に対する財政措置原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法については、原子力防災対策が必要な区域が原発からおおむね半径30キロ圏内まで拡大されていることを踏まえ、対象地域を原子力災害対策重点区域まで早期に拡大すること。あわせて、それに伴って必要となる予算を既存の予算に上乗せして確保すること。 さらに、同法の支援対象としている事業の拡充や補助率の更なる嵩上げなど、支援の充実・強化を図ること。	+放射線監視等交付金	54 [R6 補]21	99	
<ul> <li>Ⅳ 防災対策の強化〔総務部・防災部・健康福祉部〕</li> <li>1 近年、相次ぐ大規模災害から被災者の生活再建や被災住宅の復旧を迅速に進めるため、被災者生活再建支援法の適用条件の緩和や法制度が適用されない被害に対する県独自支援への財政支援措置など、更に改善を進めること。また、短期間に複数回被災した世帯の負担を軽減するため、支援額を加算するなど、支援の拡充を行うこと。</li> </ul>	<ul><li>・災害復旧・復興</li><li>・新しい地方経済・生活環境創生交付金[再掲]</li></ul>	42 [R6 補]1,000 (上記の内数)	- , ,	

2 火山災害から人命を守るため、監視・観測体制の強化を図ること。 「R6 補]45 +大規模地震災害・火山災害に 26 3 能登半島地震の検証を踏まえ、陸路、海路、空路によるあらゆる手段を活 備えた監視体制の確保 用して、迅速な救助活動が行えるよう支援体制を強化するとともに、自治体 が行う受入体制の整備に対する支援を充実・強化すること。 4 国土強靱化を着実に推進するため、令和7年度末に期限を迎える緊急自然 \*地方倩計画 災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債の期限を延長し、対象事業を 緊急自然災害防止対策事業債 4,000 4,000 拡大するとともに、必要額の確保を図ること。 緊急防災 • 減災事業債 5,000 5,000 5 迅速な医療支援が行えるよう災害派遣医療チーム(DMAT)や災害派遣 +災害派遣医療チーム(DMA) 12 10 精神医療チーム (DPAT) 等の「養成」に係る人件費など必要な経費につい T) 体制整備事業 て財政措置を講じるとともに、離島・半島地域等の医療資源が脆弱な地域に +DPAT体制整備事業(DPAT おいて、DMAT等による災害初動時の支援が終了した後も被災地の医療提 事務局) 供体制に支障が生じることのないよう継続的な支援体制を構築すること。 +DPAT養成支援事業 Ⅴ 少子化対策・子育て支援の充実 [政策企画局・総務部・健康福祉部・教育委員会] 1 こども・子育て政策の充実 少子化対策には、結婚や出産、子育てという人生の重要な選択をしてもら える環境を整えることが重要であり、若い世代の所得を底上げする経済基盤 の強化も含めた、長期的な取組が必要である。 ついては、安定的な財源確保も含めて、国民の理解を得ながら、以下のと おり必要な対策を講じること。 (1) 子育て世代への支援策の拡充に向け、子ども医療費の本人負担の軽減な どの基本的なサービスについては、国において統一的に制度設計し、自治 体の財政力により地域間格差が生じることがないよう実施すること。 (2) 仕事と子育て等との両立支援のため、男性の育児休業の取得促進、時間 単位の年次有給休暇やテレワークなどの多様で柔軟な働き方の推進を図る こと。

(3) 教員を確実に確保し、公教育の充実を図るため、処遇改善や業務の外部 委託、サポート人材の受入れなど、教員の働き方改革を行うための財政措置を拡充すること。

#### 2 保育環境の充実

人口減少・少子化が進展する地域においても、幼児期の教育や保育等の事業の「適切な量の確保」と「質の改善」が確実に実施できるよう、事業継続が可能な財政支援の充実を図るとともに、以下のとおり必要な対策を講じること。

(1) 令和7年度から措置された職員配置基準の改善を受けてもなお各保育所に配置基準以上の保育士が配置されている実態を踏まえ、保育士や事務職員の配置の充実や処遇改善等を図るため、運営費単価・加算措置の充実を図ること。 さらに、全産業の労働者の平均賃金との差の解消に向けて、賃金改善は加算ではなく基本分単価に組み込むなど抜本的な見直しを行うこと。

また、医療的ケア児やアレルギーのある子どもなど配慮の必要な子どもに対応するため、健康管理を行う看護師、栄養士、調理員等の配置を充実するために必要な財政支援を行うこと。

- (2) 主任保育士専任配置加算については、延長保育事業、一時預かり事業等のうち2つ以上を実施することが要件となっているが、1つでも実施すれば加算されるよう、要件を緩和すること。
- (3) 出生数の減少による保育所の利用児童数の減少が進んでいるが、保育所等は地域に欠くことのできない機能であることから、安定的な施設運営を継続できるよう必要な財政支援を行うこと。

また、子どもの数の急激な減少に伴い、やむを得ず保育施設を転用する場合には、老人福祉施設など、こども家庭庁所管以外の施設も地域の実情に応じた転用先として対象とするとともに、保育所等の統合や廃止を行う際に支障となる財産処分時の国庫納付金については、減免するなどの配慮を行うこと。

_				
	+学校における支援スタッフの配置支援	121	153	
	癿巨人饭			
	•保育関係事業	24, 512	25, 074	
		[R6 補]2,125	(上記の内数)	
			+事項要求	

- (4) 処遇改善や保育料軽減、幼児教育・保育の無償化など制度充実に伴い、制度運用が複雑化し、保育所や市町村、県の事務負担が増大しているため、市町村等の意見を聞き、制度の簡素化など改善を図ること。 (5) 企業主導型保育事業について、地域の保育の需給状況に応じた設置ができ、また保育の質が確保できるよう、市町村が関与できる仕組みとすること。
- (6) 保育人材確保を更に進めるため、将来にわたって運用に支障を来すこと のないよう、修学資金等の貸付原資を交付すること。
- (7) 就学前教育・保育施設整備交付金による保育所等の施設整備について、 各市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づく事業が着実に進められる よう、必要な予算の確保を図ること。
- (8) 保育所等の体制整備を図った上で、0歳から2歳までの全ての子どもを 幼児教育・保育の無償化の対象とすること。
- (9) 認定こども園に配置される保育教諭養成のため、保育士資格及び幼稚園教諭免許の両方を集中的・効率的に取得できるよう、制度を改善すること。

### 3 放課後児童クラブの充実

子どもの健全育成に資する放課後の居場所を確保し、仕事と子育ての両立 に向けた子育て環境整備を更に進めるため、以下のとおり放課後児童クラブ の支援の拡充を図ること。

- (1) 子ども・子育て支援施設整備交付金の補助基準額の増額、社会福祉法人等が整備する場合の補助率の拡大、改修や修繕にも対応できるよう整備区分の拡充を図ること。
- (2) 放課後児童健全育成事業の年間開所日数要件や、放課後児童支援員等の処遇改善などの加算措置要件の緩和を図ること。
- (3) 支援員認定資格研修に係る受講要件を緩和すること。
- (4) 運営改善努力が反映され、将来の運営体制の充実に資する支援方式を検討すること。

・放課後児童クラブの受け皿整	2, 618	2, 769	
備等の推進	(上記の内数)		
加 4 0 1 E / E	[R6 補]22	+事項要求	
		「事例安小	
	(上記の内数)		

(5) 保育所等が放課後児童クラブの運営に参入することを促進するための支 援を拡充すること。 4 女性活躍の推進 •地域女性活躍推進交付金 地域の実情に応じた女性の活躍を推進するため、地域女性活躍推進交付金 「R6 補]7 について、地域の実情にあった取組が効果的かつ継続的に実施できるよう、 交付要件を緩和し、十分な予算を確保すること。 5 児童養護施設入所児童等への支援の充実 •児童入所施設措置費等国庫 1,591 1.657 就職・進学に役立つ資格の取得や講習等の受講をするために支弁される資 負担金 「R6 補 184 格取得費について、将来の就職に有用な自動車運転免許などが児童の経済的 負担なしで取得できるよう、上限額の増額を図ること。 また、複数の有用な資格を取得するため、高校在学中に1回限りとする制 限を緩和し、運用の弾力化を図ること。 Ⅵ 有人国境離島法に基づく施策の推進「地域振興部〕 •特定有人国境離島地域社会 50 59 隠岐地域において、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係 維持推進交付金 「R6 補]5 る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、我が国の領海、排他的経済 +離島活性化交付金 12 10 水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、国の機関の [R6 補]3 設置、社会基盤の整備などの施策を講じること。 +離島広域活性化事業(社会資 4,874 5,862 あわせて、同法に基づく施策を円滑に実施できるよう、特定有人国境離島地 (上記の内数) 本整備総合交付金) (上記の内数) 域社会維持推進交付金等の支援制度の充実を図るとともに、地域社会の維持を 図るための十分な予算の確保と地方財政措置を講じること。 特に、航路・航空路運賃の低廉化の対象者の拡充と、物資等の輸送コストの 低廉化支援の対象の拡充を行うこと。 また、有人国境離島地域の保全と特定有人国境離島地域に係る地域社会の維 持を図るため、必要な施策を推進するとともに、令和8年度末に期限を迎える 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に 関する特別措置法」を延長・拡充すること。

# デジタル庁関係

相索、再相事还	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 地方創生・人口減少対策の推進〔政策企画局・地域振興部〕				
1 地域の実情に応じた支援策の推進 (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、対象経費の制約を緩和し、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とすること。 (2) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5G整備について、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」「各都道府県90%程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。また、4Gについては、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で2023年度末までに「全ての居住地で4Gを利用可能な状態を実現」とされているが、新たに不感地域と判定された地区があるなど、全ての居住地での解消が実現されていないことから、サービス未提供エリアについて整備が確実に進むよう通信事業者に対する働きかけを行うこと。あわせて、5Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。	・新しい地方経済・生活環境創生交付金[再掲] +情報通信インフラ整備加速化パッケージ[再掲] +デジタルインフラ整備推進事業[再掲] +地域社会DX推進パッケージ事業[再掲]	2,000 [R6 補] 1,000 40 [R6 補] 26 (上記の内数) - 1 [R6 補] 74 (上記の内数)	2, 374 — 50 21	

		1		1
(3) 自治体情報システムの標準化に関する移行経費については、自治体に財	・デジタル社会の実現に向けた	_	事項要求	
政負担が生じないよう、デジタル基盤改革支援補助金による確実な支援を	重点計画に基づく、自治体情			
行うこと。	報システムの標準化・ガバメン			
また、標準準拠システムの運用経費等については、平成30年度比で少	トクラウド移行後の運用経費に			
なくとも3割の削減を目指すとされているが、 <u>移行後の運用経費が移行前</u>	係る総合的な対策に必要な経			
より大幅に増加する見通しとなっていることから、「自治体情報システムの	費[再掲]			
標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」に基	+自治体情報システムの標準	[R6 補]194	_	
づき、目標達成に向けた取組を確実に実施するとともに、実際にかかった	化・共通化に向けた支援[再			
<u>経費が自治体の負担増とならないよう、</u> 国の責任において確実に財政措置	掲]			
を講じること。	+自治体における情報システム	2	3	
	の標準化に要する経費[再掲]	[R6 補]1	+事項要求	
	*地方財政計画			
	新しい地方経済・生活環境創	12, 000	12,000	
	生事業費[再掲]			
	うち地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	
	[再掲]			
Ⅱ ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進〔健康福祉部〕	+地域医療介護総合確保基金	613	613	/
医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケ	(医療分)[再掲]	[R6 補]428		/
アシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱				
える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供				
に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の				
効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。				
(1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・				
介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診				
療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。				
				v

(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。				
Ⅲ 国民健康保険制度の安定運営〔健康福祉部〕	+マイナ保険証の利用促進に向	[R6 補]353	_	
1 マイナンバーカードの保険証利用に対する措置等	けた取組			/
(1) マイナンバーカードの健康保険証利用については、引き続き、国の責任	+マイナ保険証の利用環境の更	_	事項要求	
において情報セキュリティ対策を徹底するとともに、制度の意義について、	なる整備に向けた取組			/
国民及び医療機関への普及・啓発を進めること。				
また、何らかの事情でマイナンバーカードを持たない者や、受診の際に				
支援を必要とする者が、引き続き必要な医療を受けられるよう、丁寧な説				
明と必要な措置を講じること。				
(2) オンライン資格確認等システムの運営にあたり、保険者に新たな負担が				
生じないよう、適切な地方財政措置を講じること。				

# 総務省関係

	国予算	等の状況(単位	:億円)	
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 地方行財政の充実強化〔総務部・防災部・地域振興部・教育委員会〕				
1 地方財源の確保				
(1) 令和8年度の地方財政対策においては、社会保障費などの需要額の増加	*地方財政計画			
や人口減少地域における産業振興・雇用対策のための財政需要を適切に積	地方交付税	189, 574	193, 367	
算し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源の総額を増額確保し、充実	臨時財政対策債	_	_	
すること。	地方一般財源(交付団体べ	637,714	651, 000	
また、臨時財政対策債の元利償還金を別枠で措置することや地方の財政	ース)			
需要に応じた地方交付税法定率の引上げにより、必要な地方交付税の総額				
を確保すること。				
(2) 地方交付税の配分については、令和2年度に創設された「地域社会再生				
事業費」を継続するなど、財政力の弱い団体においても必要かつ十分な対				
策が実施できるよう十分に配慮した方法とすること。				
(3) 臨時財政対策債については、引き続き発行総額を抑制するとともに、財				
政力の弱い団体へ配慮した算定方法とすること。				
(4) 国が推進する賃金の引上げに伴い、業務委託料や指定管理料などの行政				
経費については今後も増加が見込まれることから、引き続き必要な財政措				
置を講じること。				
また、指定管理施設や県立高校などの公の施設における光熱費等の増加				
分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応しており、				
物価高騰に対応するための交付金の配分が行われない場合には財源が不足				
することから、別途、必要な財政措置を講じること。				
(5) 市町村分の地方交付税の交付額の算定については、人口密度が低く、可				
住地が分散している団体へ更に配慮した方法に見直すこと。				
				V

(6) 教員の業務負担の軽減を図り、人材の確保や働き方改革を推進するため、 公立学校において教員が担っている業務のうち、教員が担う必要のない業 務等を外部へ委託するための経費に対する地方交付税措置を拡充するこ と。 (7) 国土強靱化を着実に推進するため、令和7年度末に期限を迎える緊急自 然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債の期限を延長し、対象事 業を拡大するとともに、必要額の確保を図ること。	*地方債計画 緊急自然災害防止対策事業債 [再掲] 緊急防災·減災事業債[再掲]	4, 000 5, 000	4, 000 5, 000	
I 地方創生・人口減少対策の推進〔政策企画局・総務部・地域振興部〕  1 大都市と地方の格差是正 人口減少を克服するためには、出生率が低い大都市部から、子育てがしやすく出生率が高い地方部へ、人、企業などの分散を進めることが必要であることから、大都市部、特に東京への一極集中を是正するための税制の見直しや賃金格差の是正のための価格転嫁対策など、大都市と地方の格差是正に向けた大胆で戦略的な政策を行うこと。  2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化 (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、対象経費の制約を緩和し、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とすること。また、交付金に係る地方負担については、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「新しい地方経済・生活環境創生事業費(地方創生推進費)」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。 (2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後も継続し、拡充すること。	+新しい地方経済・生活環境創生交付金 [再掲] *地方財政計画 地方創生推進費[再掲]	2,000 [R6 補]1,000 10,000	2, 374	

#### 3 地域の実情に応じた支援策の推進

(1) 「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。

国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。

(2) 鉄道、バス・タクシー、離島航路など、地域住民の日常生活を支える地域公共交通を確保するための支援を拡充強化すること。

また、生活交通に係る国の支援制度は、バスを前提としたものであるため、タクシー利用助成など地域の実情に応じた多様な運行形態への転換に対応できるような仕組みに見直すこと。

さらに、県内のバス路線では、乗務員不足を理由とした路線の廃止や減便が相次いでいることから、国の補助制度について単価の政策的な引上げなど交通事業者による人材確保や処遇改善につながる見直しを行うとともに、公共交通の担い手確保に対する支援を継続・充実すること。

加えて、一畑電車について、新造車両の導入を計画しているが、車両製造費が高騰していることから、予算の配分について特段の配慮を行うこと。

- (3) 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき設立された特定地域づくり事業協同組合について、その運営が円滑に進むよう、支援の拡充や制度の周知を図ること。
- (4) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5 G整備について、2 0 2 5 年度末までに「人口カバー率を全国 9 7 %」「各都道府県 9 0 %程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。

・過疎地域等集落ネットワーク	4	4	
圏形成支援事業[再掲]			/
+農山漁村振興交付金[再掲]	74	86	/
	[R6 補]13		
+地域公共交通確保維持改善	209	269	
事業	(上記の内数)	(上記の内数)	
	[R6 補]326		
	(上記の内数)		
・特定地域づくり事業推進交付	6	8	
金[再掲]			
・情報通信インフラ整備加速化	40	_	
パッケージ[再掲]	[R6 補]26		
	(上記の内数)		
・デジタルインフラ整備推進事	_	50	
業[再掲]	4	01	
・地域社会DX推進パッケージ	1 [DC t+]74	21	
事業[再掲]	[R6 補]74		
	(上記の内数)		V

また、4 Gについては、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で2023年度末までに「全ての居住地で4 Gを利用可能な状態を実現」とされているが、新たに不感地域と判定された地区があるなど、全ての居住地での解消が実現されていないことから、サービス未提供エリアについて整備が確実に進むよう通信事業者に対する働きかけを行うこと。

あわせて、5 Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。

(5) 自治体情報システムの標準化に関する移行経費については、自治体に財政負担が生じないよう、デジタル基盤改革支援補助金による確実な支援を行うこと。

また、標準準拠システムの運用経費等については、平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指すとされているが、<u>移行後の運用経費が移行前</u>より大幅に増加する見通しとなっていることから、「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」に基づき、目標達成に向けた取組を確実に実施するとともに、実際にかかった経費が自治体の負担増とならないよう、国の責任において確実に財政措置を講じること。

+デジタル社会の実現に向けた 重点計画に基づく、自治体情	-	事項要求	
報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に			
係る総合的な対策に必要な 経費[再掲]			
・自治体情報システムの標準 化・共通化に向けた支援[再	[R6 補]194	_	
掲]			
・自治体における情報システム	2	3	
の標準化に要する経費[再掲]	[R6 補]1	+事項要求	
*地方財政計画	10.000	10.000	
新しい地方経済・生活環境創 生事業費[再掲]	12, 000	12, 000	
うち地域デジタル社会推進費	2, 000	2,000	
[再掲]			

#### 4 Uターン・Iターンの推進に向けた支援の拡充 (1) 地方への移住を進める上で重要な受入側の県・市町村が、相談から移住 後のフォローアップまで責任を持って対応できるよう、より柔軟で安定的 かつ継続的な財政支援を行うこと。 (2) 子育て支援や子どもの健やかな成長に資するほか、地域の絆を強める効 用等が期待できる「多世代同居・近居」を促進するため、地方独自の取組に 対して支援を行うこと。 Ⅲ 離島・過疎地域への支援〔地域振興部・健康福祉部〕 1 有人国境離島法に基づく施策の推進 隠岐地域において、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に +特定有人国境離島地域社会 59 50 係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく施策を円滑に実施できる 維持推進交付金[再掲] 「R6 補]5 よう、支援制度の充実を図るとともに、地域社会の維持を図るための十分な +離島活性化交付金[再掲] 10 12 予算の確保と地方財政措置を講じること。 「R6 補]3 特に、航路・航空路運賃の低廉化の対象者の拡充と、物資等の輸送コスト +離島広域活性化事業(社会資 4,874 5,862 の低廉化支援の対象の拡充を行うこと。 (上記の内数) 本整備総合交付金)[再掲] (上記の内数) また、有人国境離島地域の保全と特定有人国境離島地域に係る地域社会の 維持を図るため、必要な施策を推進するとともに、令和8年度末に期限を迎 える「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の 維持に関する特別措置法」を延長・拡充すること。 2 過疎対策事業債・辺地対策事業債の必要額の確保 特に深刻な人口減少と高齢化が進む過疎地域や、他の地域に比して生活環 \*地方倩計画

#### - 23 -

過疎対策事業債[再掲]

辺地対策事業債[再掲]

5,900

590

5,900

590

境が不便である辺地においては、依然として様々な課題を抱えており、引き

続き、地方創生のための施策を十分に展開できるよう、過疎対策事業債・辺

地対策事業債の必要額の確保を図ること。

## 3 過疎地における公立・公的病院に対する財政支援の充実 医療資源が限られる中山間地域や離島では、公立・公的病院が拠点病院と して、入院医療のほか、巡回診療や診療所への医師の派遣を行うなど、地域 の診療支援に大きな役割を果たしていることから、経営悪化を理由に診療体 制の縮小や閉鎖をし、地域の医療提供体制に深刻な影響をもたらすことがな いよう、財源措置の充実を図ること。 4 半島防災対策の充実 半島地域の地理的特性を踏まえた防災対策を推進する必要があることか ら、防災機能を高めるための道路、林道、港湾施設、漁港・共同利用施設、上 下水道施設等の整備に係る支援の更なる充実についての特段の配慮を行うこ 特に、令和6年1月の能登半島地震、同年7月の島根県出雲市の日御碕地 区における大雨被害等を踏まえ、半島における災害への対応力を強化するた めに実施する半島海岸部から主要道路へアクセスする避難路としての県道・ 市道の新設・改良事業について、緊急防災・減災事業債の対象事業化や、半島 振興道路整備事業債の交付税措置率の引上げなどにより、財政措置を強化す ること。 IV ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進〔健康福祉部〕 +地域医療介護総合確保基金 613 613 医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケ (医療分)[再掲] 「R6 補]428 アシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱 **える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に** 不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効 果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。 (1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・ 介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診 療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。

(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。		
<ul> <li>▼ 統計調査手法の見直し等 [政策企画局]</li> <li>統計調査員の確保が困難な現状を踏まえ、調査票を郵送配布する対象地域の拡大等により調査員数を削減し、併せて、行政記録情報等の利活用により統計を作成する仕組み (レジスター方式) やマイナンバー等のデジタル技術を取り入れた新たな統計調査手法の導入を検討するなど統計調査手法の見直しを行うこと。</li> <li>また、調査への協力を得られない世帯が増えている現状を踏まえ、調査の必要性・重要性への理解を促し、協力を呼びかける広報を強化すること。なお、令和12年国勢調査と島根県開催の国民スポーツ大会等の実施期間が重なり、県内の行政職員が調査員となることが困難であるため、国勢調査が国民スポーツ大会等の実施期間と重なる場合には、県全域を郵送配布の対象として統計調査員の人数の削減を行うとともに、市町村の事務負担を軽減するための配慮を図ること。</li> </ul>		
VI 合区制度の抜本的解消〔政策企画局〕 参議院選挙において導入された合区制度については、地方創生・人口減少対策などの国政の重要課題の解決において地方の実情を届けるため、合区の固定化や対象地域が拡大することがないよう、抜本的に解消すること。		

WI 暫定税率の廃止に伴う代替財源の確保〔総務部〕	_	
いわゆる「ガソリン等の暫定税率」を廃止する場合には、地方の安定的な行政		
サービスの提供及び財政運営に支障が生じないよう、特段の財源確保措置が行		
われなかった、いわゆる「103万円の壁」に係る見直し時の対応を前例とせ		
ず、地方の減収について代替の恒久財源を措置するなど、確実に補填すること。		
なお、暫定税率の廃止に伴う地方の減収について全額の補填が難しい場合に		
は、暫定税率の全廃自体を見直し、補填が可能な範囲での税率引下げに切り替		
えること。		

# 法務省関係

相应 亚拉韦亚	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進「環境生活部・教育委員会」 県内企業の人手不足などを背景として、外国人住民の受入れや定住化が進ん でおり、外国人住民を地域における生活者として受け入れる自治体においては、 社会保障、教育、防災など様々な面で支援策を講じる必要があり、その負担が 増大することが懸念される。国は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対 応策及び充実策」を取りまとめ、政府一丸となって包括的に推進していくこと とされているが、地域での外国人住民の受入れにあたり、言葉の障壁の解消や、 日常生活のサポートやそれらを担う人材の育成・確保など、地方の実情を踏ま えた対応策が必要となっている。このため、国は自治体等の意見を踏まえた制度の拡充や運用の見直しに取り組むとともに、必要な財政措置を講じ、次の事項を早急に実施すること。 (1) 外国人住民が自立した生活を送り地域と共生するためには、一定の日本語能力を習得する必要があることから、全ての外国人住民に対し日常生活に必要なレベルの日本語を習得できる仕組みを公的に整備すること。 (2) 各種の情報提供について、多言語化など、外国人が必要な情報にアクセスできる環境整備を図ること。 また、災害等の緊急時には、迅速に外国人へ情報伝達できる仕組みを構築すること。 (3) 自治体が多文化共生社会の推進のために実施する取組に対し、必要な財政措置を行うこと。 特に、外国人受入環境整備交付金については、各自治体の必要額に不足が生じないよう実情に応じて予算を十分に確保すること。	•外国人受入環境整備交付金	10	10	

(4) 急速な外国人世帯の増加により、日本語指導が必要な外国人の児童生徒が 急増している。日本語指導を行う教員の定数措置基準を引き下げるとともに、 外国人家族の定住促進を図る市町村に対して少なくとも1人の加配措置を行 う等、教員配置の充実を図ること。 また、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援や生活への適応支援を 充実するため、母語の分かる相談員や支援員の配置等に対する財政措置の拡大 を図ること。	+帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	12	18	
I 育成就労制度の適正な運用〔商工労働部〕 技能実習制度に代わる「育成就労制度」について、受入企業に過度な負担が	・外国人材の受入れの促進等	332 (上記の内数)	413	
生じないようにすること。		[R6 補]86		
		(上記の内数)		
Ⅲ 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実〔地域振興部〕	・出入国管理体制の強化等	173	183	
訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあた		(上記の内数)	(上記の内数)	
っての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。		[R6 補]12		
		(上記の内数)		

# 外務省関係

担实。亚坦韦亚	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 竹島の領土権の早期確立 〔総務部〕	+領土・主権内外発信推進経費	4	6	/
衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関	[再掲]	[R6 補]4		/
する発言に抗議する決議(平成24年8月)」及び「竹島の領土権の早期確立に	+政府の重要施策等に関する	31	37	
関する請願(平成18年6月)」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図	広報(国際)[再掲]			
ること。	•領土保全対策[再掲]	9	10	
(1) 政府が主体となって、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極				
的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を				
図るため、全国各地での啓発展示等の取組を拡大すること。				
(2) 竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料				
の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的				
に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必				
要な支援を行うこと。				
(3) 竹島の不法占拠を既成事実化しようとする韓国側の動きに対して毅然とし				
た姿勢で対応し、国際社会へ我が国の立場を強く訴えること。また、韓国と				
の外交交渉の進展が一向に見られない状況の打開に向け、国際司法裁判所へ				
の単独提訴を含め新たな展開を図ること。				
4) 国民世論の啓発のために、北方領土と同様に、「竹島の日」の閣議決定や政				
府主催による「竹島の日」式典の開催を早期に行うこと。				
(5) 竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。				
Ⅱ 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等〔防災部〕	+基地周辺対策経費	1, 456	1, 657	
1 関係機関への中止の要請等				
住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう、				
米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うこと。				

#### 2 国による実態把握

- (1) 飛行訓練に伴う住民からの苦情が多い地域に騒音測定器を設置するなど、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。
- (2) 実態把握のため、関係自治体がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。

#### 3 住民負担の軽減等

- (1) 現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、調査によって得られた客観的なデータ、住民からの苦情や関係自治体からの要請などを米国側に具体的に伝え、訓練内容について改善を求めること。
- (2) 改善を求めた事項に対する米国側の対応などについて、政府の認識とともに、住民や関係自治体に対して説明すること。
- (3) 飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、住民の騒音被害による 負担を軽減するため、学校等の防音対策に必要な財政措置など、訓練空域 の実態に応じた具体的な措置を速やかに講じること。

### 4 飛行訓練に係る情報開示

住民の不安を軽減するため、訓練予定日や訓練内容について、住民や関係 自治体に事前に情報を提供すること。

### 5 国と地方の協議

米軍機の飛行訓練による諸問題について、引き続き、国、県及び関係市町で協議する場を設けること。

### 6 陸地上空での空中給油の中止

空中給油について、過去に事故も発生しており、県民の安全・安心を脅か すことから、陸地の上空では行わないよう米軍関係当局に強く対応を求める こと。

Ⅲ 旅券事務の電子化の推進〔環境生活部〕	+デジタル・ガバメントの推進	45	52	
1 旅券の申請の電子化については、新規申請等の電子申請の受付が開始され		[R6 補]50		
た令和7年3月以降、審査業務等で事務負担が増えているにもかかわらず、				
電子申請の県手数料標準額が減額されて収入減となっていることから、事務				
<u>負担を増やしたり、収入を減らしたりすることなく、</u> 国が責任を持って主体				
的に推進すること。				
2 令和7年3月から戸籍情報連携システムとの連携やクレジットカード等に				
よる手数料の納付、国立印刷局での旅券の集中作成等が実施されているが、				
申請処理事務の負担軽減や申請者の利便性の向上を図るため、マイナポータ				
ル等のシステムの機能向上や電話相談へのコールセンターでの対応などにつ				
いて、引き続き都道府県の意見を聞きながら見直しを行うこと。				
3 電子化の推進にあたり、都道府県及び旅券事務の権限移譲を受けた市町村				
において新たな財政的負担が生じることのないよう国において必要な財源を				
確保するとともに、事務的負担が増えないようにすること。				
Ⅳ 原子力発電所に対する武力攻撃対策〔防災部〕	_			
令和4年3月にロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行った				
が、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損す				
るとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。				
ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交				
等を通じて毅然として対処すること。				

# 財務省関係

国予算等の状況(単位:億円)			: 億円)	
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 地方行財政の充実強化				
〔政策企画局・総務部・防災部・地域振興部・教育委員会〕				
1 地方財源の確保	*地方財政計画			
(1) 令和8年度の地方財政対策においては、社会保障費などの需要額の増加	地方交付税[再掲]	189, 574	193, 367	
や人口減少地域における産業振興・雇用対策のための財政需要を適切に積	臨時財政対策債[再掲]	_	_	
算し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源の総額を増額確保し、充実	地方一般財源(交付団体ベー	637, 714	651,000	
すること。	ス)[再掲]			
また、臨時財政対策債の元利償還金を別枠で措置することや地方の財政				
需要に応じた地方交付税法定率の引上げにより、必要な地方交付税の総額				
を確保すること。				
(2) 地方交付税の配分については、令和2年度に創設された「地域社会再生				
事業費」を継続するなど、財政力の弱い団体においても必要かつ十分な対				
策が実施できるよう十分に配慮した方法とすること。				
(3) 臨時財政対策債については、引き続き発行総額を抑制するとともに、財				
政力の弱い団体へ配慮した算定方法とすること。				
(4) 国が推進する賃金の引上げに伴い、業務委託料や指定管理料などの行政				
経費については今後も増加が見込まれることから、引き続き必要な財政措				
置を講じること。				
また、指定管理施設や県立高校などの公の施設における光熱費等の増加				
分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応してお				
り、物価高騰に対応するための交付金の配分が行われない場合には財源が				
不足することから、別途、必要な財政措置を講じること。				
(5) 市町村分の地方交付税の交付額の算定については、人口密度が低く、可				
住地が分散している団体へ更に配慮した方法に見直すこと。				

(6) 教員の業務負担の軽減を図り、人材の確保や働き方改革を推進するため、 公立学校において教員が担っている業務のうち、教員が担う必要のない業 務等を外部へ委託するための経費に対する地方交付税措置を拡充するこ				
と。 (7) 国土強靱化を着実に推進するため、令和7年度に期限を迎える緊急自然	*地方債計画			
災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債の期限を延長し、対象事業 を拡大するとともに、必要額の確保を図ること。	緊急自然災害防止対策事業債 [再掲]	4,000	4, 000	
2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化	緊急防災・減災事業債[再掲]	5, 000	5, 000	
(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金については、対象経費の制約を緩和し、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とすること。また、交付金に係る地方負担については、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「新しい地方経済・生活環境創生事業費(地方創生推進費)」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。	+新しい地方経済・生活環境創 生交付金 [再掲]	2,000 [R6 補]1,000	2, 374	
(2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後 も継続し、拡充すること。	*地方財政計画 地方創生推進費[再掲]	10, 000	10, 000	
<ul> <li>■ 学校における教育体制の充実〔教育委員会〕</li> <li>1 全国で教員不足が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、次の事項を実施すること。</li> <li>(1) 経験豊富な暫定再任用教員(フルタイム)を確保するため、職務内容が同じである定年引上げ教員と同程度の処遇となるよう、給料月額と期末勤勉手当を引き上げること。また、その際には義務教育費国庫負担金の算定方法を見直し、必要な財源を措置すること。</li> </ul>	+「令和の日本型学校教育」の 実現に向けた教育環境整備	16, 210	16, 504	
(2) 新規採用者の確保に向けた奨学金返還減免制度の拡充などを行い、必要な財源を措置すること。				

2 小中学校での諸課題が複雑化・困難化する中、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の対象となる教職員定数の総数(基礎定数及び加配定数)を十分に確保すること。 3 学校内の居場所である校内教育支援センターを拠点として、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対する学習支援や相談支援を行う支援員の配置については、1人の児童生徒に3年を超えて支援が必要な場合もあることから、継続した取組ができるよう配置から3年以内に限らず長期的な視点に立った財政支援を行うこと。また、支援員を必要とする学校全てに配置が可能となるよう、十分な財政措置を行うこと。	+校内教育支援センター支援員の配置事業	4	13	
Ⅲ 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実〔地域振興部〕 訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。	_			
Ⅳ 原子力発電所に対する武力攻撃対策 [防災部] 令和4年3月にロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。				

V 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進〔土木部〕	+土木公共	52, 753	62, 820	
県内では、近年、大雨災害が頻発しており、いつ起こるか分からない能登半		[R6 補]19,126		
島地震のような地震災害等に備えるため、今後5年間でおおむね20兆円強を	うち			
事業規模として、本年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」	社会資本整備総合交付金	4, 874	5, 862	
<u>を踏まえ</u> 、通常予算とは別枠で予算を確保すること。		[R6 補]612		
あわせて、計画初年度については、現在の取組を切れ目なく進められるよう	防災·安全交付金	8, 470	10, 185	
予算措置するとともに、高騰が続く資材費や労務費を適切に反映した規模とす		[R6 補]3,506		
ること。	5か年加速化対策	[R6 補]11,382	事項要求	
VI 暫定税率の廃止に伴う代替財源の確保〔総務部〕	_			
いわゆる「ガソリン等の暫定税率」を廃止する場合には、地方の安定的な行				
政サービスの提供及び財政運営に支障が生じないよう、特段の財源確保措置が				/
行われなかった、いわゆる「103万円の壁」に係る見直し時の対応を前例と				
せず、地方の減収について代替の恒久財源を措置するなど、確実に補填するこ				
と。				
なお、暫定税率の廃止に伴う地方の減収について全額の補填が難しい場合に				
は、暫定税率の全廃自体を見直し、補填が可能な範囲での税率引下げに切り替				
えること。				

## 文部科学省関係

提案・要望事項	国予算等の状況(単位:億円)			
	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 学校教育における竹島の指導〔教育委員会〕 竹島に関する学習は、学習指導要領に明記されており、全国の子どもが竹島 問題を正しく理解することが極めて重要である。 近年、竹島関連資料が新たに発見されていることから、参考資料やそれを活 用した事例を取りまとめたWebページの充実、児童生徒用教材や教師用指導 資料の作成・配付等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極的に取 り扱われるよう取組を強めること。	_			
■ 学習指導要領の見直し〔教育委員会〕 学習指導要領は、急速に変化する時代に対応するため、改訂されるたびに新たな科目や身に付けさせたい力などが盛り込まれてきている。 学校現場では学習指導要領の求める資質・能力などを子どもたちに身に付けさせようと教員が懸命に授業を行っているが、実社会の日常生活で必要となる基礎的な学力が子どもたちに十分身に付いていない可能性がある。 義務教育においては、基礎学力の育成を最優先とするため、児童生徒の確かな学力の育成や児童生徒のつまずきに対応する時間の確保等が必要である。 文部科学大臣は、令和6年11月の全国知事会議で「基礎学力に課題を抱える児童生徒が相当数存在する」と表明され、また、令和7年8月の大臣記者会見では「全国学力・学習状況調査に関する令和6年度経年変化分析調査結果でのスコア低下、令和7年度悉皆調査結果で基本的な概念の理解・定着が十分でない児童生徒がいることが明らかになったことは大変重く受け止めている」と発言されている。 これらの課題に対応するため、学習内容の削減が実施されるよう、実質的な学習指導要領の内容の厳選を行うこと。				

Ⅲ 学校における教育体制の充実〔教育委員会〕				
1 全国で教員不足が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、次の事項を実施す	・「令和の日本型学校教育」の	16, 210	16, 504	
ること。	実現に向けた教育環境整備			
(1) 経験豊富な暫定再任用教員 (フルタイム) を確保するため、職務内容が	[再掲]			
同じである定年引上げ教員と同程度の処遇となるよう、給料月額と期末勤				
勉手当を引き上げる <u>ための環境整備に向けて、各方面に働きかけること。</u>				
また、その際には義務教育費国庫負担金の算定方法を見直し、必要な財源				
を措置すること。				
(2) 新規採用者の確保に向けた奨学金返還減免制度の拡充などを行い、必要				
な財源を措置すること。				
2 小中学校での諸課題が複雑化・困難化する中、教育の機会均等と水準の維				
持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の対象となる教職員定数の総数				
(基礎定数及び加配定数)を十分に確保すること。				
3 特別支援教育を充実させるため、次の事項を実施すること。				
(1) 現行の特別支援学級の学級編制(1学級8人)では、複数学年での学級				
編制となることが多く、特に学年が離れている場合にはそれぞれの学年に				
応じたきめ細かな指導が困難な状況にあるため、低学年と高学年に分けて				
特別支援学級の学級編制基準を定めるなどの見直しを行うこと。				
(2) 同学年であっても、個々の障がいに応じた複数の教育課程による授業を				
行う必要があり、現行の基準では教員の負担が大きく、きめ細かな指導が				
困難な状況にあるため、1学級当たりの人数をより少なくすること。				
(3) 小中学校の通級指導に関して、本県の中山間地域・離島においては、小				
規模の学校が広範囲に点在しており、巡回指導に伴う学校間の移動にかな				
りの時間を要するため、対象児童生徒の人数だけでなく、地理的条件も十				
分に加味した加配を行うこと。				
(4) 高校の通級指導に関しては、県内全域の生徒を対象にした指導が継続で				
きるよう、現在の加配数を維持すること。				

4	4 急速な外国人世帯の増加により、日本語指導が必要な外国人の児童生徒が
	急増している。日本語指導を行う教員の定数措置基準を引き下げるとともに、
	外国人家族の定住促進を図る市町村に対して少なくとも1人の加配措置を行
	う等、教員配置の充実を図ること。
	また、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援や生活への適応支援

また、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援や生活への適応支援を充実するため、母語の分かる相談員や支援員の配置等に対する財政措置の拡大を図ること。

- 5 教員の業務負担の軽減を図り、人材の確保や働き方改革を推進するため、 公立学校において教員が担っている業務のうち、教員が担う必要のない業務 等を外部へ委託するための経費に対する地方交付税措置を拡充すること。
- 6 部活動の地域移行については、国においてガイドラインの改訂が検討されているが、学校現場や地域の受け皿、指導者の確保等の状況に応じて柔軟に進められるよう、地域移行に伴う新たな費用負担について、確実かつ継続的な財政支援を行うこと。

また、教員の負担の軽減に資するよう部活動指導員を十分に確保するための財政措置について、高校を含めて拡充すること。

さらに、地域によっては部活動指導員の確保が困難な場合があることから、 教員に代わって専門的な指導ができる人材を段階的に育成するため、顧問や 大会引率など負担の大きな業務を担わず、単独で技術指導のみを行う外部指 導者(島根県では「地域連携指導員」という。)の配置に対する財政措置を講 じること。

7 学校内の居場所である校内教育支援センターを拠点として、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対する学習支援や相談支援を行う支援員の配置については、1人の児童生徒に3年を超えて支援が必要な場合もあることから、継続した取組ができるよう配置から3年以内に限らず長期的な視点に立った財政支援を行うこと。また、支援員を必要とする学校全てに配置が可能となるよう、十分な財政措置を行うこと。

<del>,</del>			
・帰国・外国人児童生徒等に対 するきめ細かな支援事業[再 掲]	12	18	
・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備	37 [R6 補]29	44 + 事項要求	
・校内教育支援センター支援員の配置事業[再掲]	4	13	

			T	1
Ⅳ 高校無償化を契機とした高校教育改革の実現〔教育委員会〕	・高等学校教育改革の実現	_	事項要求	/
いわゆる高校無償化の影響により、地方部から都市部の私立高校へ生徒が流				
出し、地域における高校教育や地域社会そのものの衰退を招くことが懸念され				
る。国において、高校無償化を契機として、公立高校への支援拡充や高校教育				
改革に関する基本方針(高校教育改革に関するグランドデザイン(仮称))が検				
<u>討されているが、生徒が身近な地域において魅力ある高校を選択できる環境整</u>				
備が重要であることから、高校教育の質の向上等、高校教育改革に係る次の事				
項を確実に進めることができるよう、交付金制度等の創設など抜本的な財政措				
<u>置を行うこと。</u>				
1 公立の専門高校では、地域や産業界の人材など外部人材の協力を得ながら				
実践的な教育活動を行い、地域の産業を担う専門人材を安定的に輩出してき				
たが、高校無償化の影響により、生徒の確保が困難となることが懸念される				
中、地域社会を支える産業人材の育成を担う専門高校であり続けるため、以				
下の事項を実施すること。				
(1) 将来、地域の産業を支える人材として、進路選択の幅を拡げ、デジタル				
化やデータ分析などに必要な論理的思考を育んでいくことが重要であるこ				
とから、専門高校での理数系教科を強化するための教職員定数の加配を行				
<u>うこと。</u>				
(2) 今後の生徒募集や人材育成に支障が出ないよう、また、企業等と連携し	・専門高校等における産業教	691	2, 066	
た先端的・実践的な学びや高度な専門的知識・技能の習得ができるよう、	育施設整備	(上記の内数)	+事項要求	
老朽化した校舎等・設備の更新及び最先端の技術を学ぶために必要な教育		[R6 補]2,076	(上記の内数)	
用施設・設備の整備に対する更なる財政支援を行うこと。		(上記の内数)		

- 2 公立の普通科高校では、大学進学をはじめとする多様な進路希望を実現することで、地域を支える人材を育成していく必要がある。高校無償化により、都市部の私立高校への生徒の流出リスクがある中、身近な地域において生徒のニーズや社会の変化に応じた学びを保障するため、以下の事項を実施すること。
  (1) 理数系・デジタル分野への進学等を目指す生徒の資質・能力の育成に特化した高校独自の取組や、大学の専門的な教育等に触れる機会を生徒に提供するなどの高大連携を担う人材配置に対する財政支援を行うこと。
  - (2) 更なる少子化などの将来も見据え、できる限り通学可能な範囲内に普通 科高校を維持するなど、地域における望ましい高校教育が実現できるよう、 喫緊の課題である老朽化及び今後の統廃合に係る校舎等・設備整備に対す る財政支援を行うこと。
- 3 中山間地域・離島の高校は、学校規模の制約などから配置される教員数が限られ、学校の維持や、生徒の学習ニーズに合った多様な科目が開講されないなどの課題がある。高校無償化の影響による人口流出、少子化や過疎化が懸念される中、地域コミュニティーの拠点としての役割を果たしつつ、更なる魅力化・特色化、多様な学びの保障を図るため、以下の事項を実施すること。
  - (1) 地域振興の核としての高校の機能強化、次代の担い手の育成・確保を図る観点から、地域と高校の連携・協働を強力に推進・支援するため、教職員や地域とともに企画・調整に携わり、探究的な学習における地域調整等を行うコーディネーター人材の継続的配置が可能となるよう必要な財政支援を行うこと。
  - (2) 多様な学習ニーズへの対応に向けて、デジタル技術を活用した遠隔授業 の配信を充実させるために、配信を専任で担当する教員の加配や受信校側 の支援スタッフの配置、機材の整備などに必要な財政支援を行うこと。

・各学校・課程・学科の垣根を 超える高等学校改革推進事業 1

4 全ての公立高校が、地域に存在感を示し、引き続き、地域の生徒を受け入れ、地域で活躍する人材として育成していけるよう、専門高校、普通科高校、中山間地域・離島の高校それぞれの特色を活かした取組に係る企画・調整等の業務を専任で行うための主幹教諭の加配を行うこと。 5 デジタル等成長分野を支える人材育成のためには、専門的な外部人材の活用や国内外の大学等との連携などにより高校における取組をより発展的に進めるとともに、その成果を横断的に広げることにより新たに取組を行う高校を増やしていくことが必要であることから、今後も継続的に高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校DX加速化推進事業)等の財政支援を行うこと。	·高等学校DX加速化推進事業	2 [R6 補]74	事項要求	
<ul> <li>V 家庭の経済状況に左右されない教育機会の保障〔教育委員会〕</li> <li>1 貧困による教育格差の解消を目的とした教員定数の加配措置を大幅に拡充すること。</li> <li>2 高校教育段階における教育費負担を軽減する観点から、低所得者世帯を対象とした奨学のための給付金制度の更なる充実を図ること。</li> <li>また、家計が急変した世帯への弾力的な支援やオンライン学習に必要な通信費への支援などを継続すること。</li> </ul>	•高校生等奨学給付金	152	事項要求	
3 高等学校等就学支援金制度について、いわゆる高校無償化を進めるにあたり、現在、国が設定する上限の月数・単位数を超えて履修する場合には無償化の対象とならないことから、支給月数や単位制授業料の支給制限を撤廃し、全ての公立学校の生徒が確実に無償化の恩恵を受けられるようにすること。	・高校生等への授業料の支援	5, 121	事項要求	

VI 子ども・子育て支援新制度における施策の充実〔健康福祉部〕 1 保育所等の体制整備を図った上で、0歳から2歳までの全ての子どもを幼児教育・保育の無償化の対象とすること。 2 認定こども園に配置される保育教諭養成のため、保育士資格及び幼稚園教 諭免許の両方を集中的・効率的に取得できるよう、制度を改善すること。			
<ul> <li>▼ 大学によるへき地医療支援の促進〔健康福祉部〕</li> <li>過疎地域における医師不足の改善が図られるよう、厚生労働省と連携し、大学によるへき地医療支援体制を強化すること。</li> <li>(1) 地域の病院は大学からの医師派遣に大きく依存している。地域に必要な常勤医師の派遣など、大学医学部が建学の基本理念である地域医療の維持・向上に寄与することができるよう、国立大学法人制度の在り方も含め効果的な仕組みを構築すること。</li> <li>(2) 地域医療に求められている、総合的に患者を診る能力を持つ医師を養成するため、教育体制の強化を図ること。</li> <li>(3) 医学部臨時定員枠について、国は国全体としての医師の需給推計に基づき、定員削減の検討を進めようとしているが、地理的条件等、地域の実情を踏まえ、地域に必要な医師数を確保できるよう現在の枠を継続すること。</li> </ul>	・ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業	5	
▼ 「社会教育士」称号取得の促進〔教育委員会〕 旧制度の社会教育主事講習修了者の社会教育主事等が専門性を有していることを明らかにした上で引き続き社会で活躍できるよう、「社会教育士」の称号を取得するために追加で必要となる講習等について、現場での経験を踏まえて集合型演習を免除する、あるいは、時間的な制約を伴わないようオンデマンド形式による受講を認めるなどの配慮をすること。			

IX 国立三瓶青少年交流の家の国営存続〔教育委員会〕 中国地方における青少年の交流や体験活動の拠点施設である国立三瓶青少年 交流の家について、経営基盤の強化を図り国営で存続させるとともに、冬期の 休館中においても雇用を継続すること。			
X 外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進〔環境生活部〕 外国人住民が自立した生活を送り地域と共生するためには、一定の日本語能力を習得する必要があることから、全ての外国人住民に対し日常生活に必要なレベルの日本語を習得できる仕組みを公的に整備すること。	・外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業	6	7
XI 国立大学授業料の現行水準の堅持〔政策企画局〕 令和7年2月の中央教育審議会答申を踏まえ、国立大学授業料の負担の在り 方について検討することとされているが、経済状況にかかわらず大学進学を希 望する子どもの進学機会を保障し、政府と自治体が取り組んでいる少子化対策 の効果が失われないよう、国立大学授業料を引き上げることなく現行水準を堅 持すること。			

	1			
Ⅲ 国立大学法人運営費交付金の確保等〔政策企画局〕	·国立大学法人運営費交付金	10, 784	11, 416	
地方の国立大学は、教育・研究・医療・社会貢献を通じて、地域産業を支える	・国立大学・高専等施設の整備	364	771	
人材の育成や地域産業の振興、地域医療の維持などを担い、地域社会の持続的			+事項要求	
な発展に寄与している。				
また、人口減少や産業構造の変化など、地域が抱える社会的課題の解決に取				
り組み、地域の生活基盤を支える重要な役割を果たしている。				
その中にあって、島根大学では、近年、エネルギー価格・物価高騰や、人件費				
水準の上昇などにより大学運営に係る経費が増加の一途をたどる一方で、国立				
大学法人運営費交付金は法人化以降、継続的に削減され、大学の経営は年々厳				
しさを増している。				
また、施設・設備の更新や維持管理に係る経費が不足しており、施設の老朽				
化比率が上昇するなど、良好な教育・研究環境の維持が困難になりつつある。				
加えて、医学部附属病院では、診療報酬水準が実態に見合っておらず、今年				
度の決算では過去最大の赤字が見込まれている。その結果、医療機器の更新が				
進まないほか、赤字解消のため診療に注力せざるを得ず、本来の役割である教				
<b>育・研究に充てる時間が減少するなど、地域医療の中核としての機能維持にも</b>				
支障が生じつつある。				
島根大学が、地域における役割を安定して果たせるよう、次のとおり、大学				
運営に必要な基盤経費及び施設整備・維持管理経費への支援の充実を図ること。				
(1) エネルギー価格・物価高騰、人件費水準の上昇などに対応できるよう、国				
立大学法人運営費交付金を適切に算定し、必要な経費を確保すること。				
(2) 老朽化が進む施設・設備の更新や維持管理に係る経費を安定的に確保する				
ため、国立大学法人施設整備費補助金の拡充及び施設維持管理に必要な経費				
への十分な財政支援を講じること。				
(3) 医学部附属病院が厳しい経営状況を改善し、診療と教育・研究を両立しな				
がら、その機能の維持向上を図るため、関係省庁それぞれが役割に応じた確				
実な財政措置を行うこと。				

# 厚生労働省関係

提案・要望事項  I 医療対策の充実〔健康福祉部〕 1 地域医療の維持 患者数が減少し、あわせて、医療従事者の確保が難しくなる中、多くの医	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
1 地域医療の維持			
男子粉が減小し なわれて 医療分車者の確保が難しくかる由 <b>タ</b> くの医			
芯日奴が恢少し、めれどし、区ぼ促尹日ツ唯休が無しヽなるT、夕ヽツ区			
療機関においては、病床等の一部を縮小せざるを得ない状況があり、加えて、			
賃金水準の上昇や物価・エネルギー価格の高騰が続いており、その経営環境			
は、大変厳しい状況にあることから、次のとおり地域医療を維持するための			
必要な措置を講じること。			
(1) 令和6年度の診療報酬改定は、昨今の従事者の賃金水準の上昇、物価・			
エネルギー価格の高騰に対し不十分であり、かつ、医療サービスに係る費			
用は、診療報酬で定められており、医療機関が自ら価格決定し、患者に転			
嫁することが認められていないため、医療機関の経営に大きな影響を与え			
ている。診療報酬を遡及して再改定するなど、地域の医療サービスを守り、			
維持するための必要な対策を講じること。			
(2) 地域医療構想は、医療提供体制の検討、調整などを各構想区域で行うこ			
ととされており、島根県においても、保健所を中心に各構想区域の調整会			
議で、必要な病床数を含め、役割分担や連携体制について丁寧に検討し、			
調整を行ってきた。			
この度の「病床数適正化支援事業」は、各医療機関の判断で申請を行う			
ものであり、また、各地域で十分に協議を行う期間がないため、地域で必			
要となる病床までも削減され、地域の医療提供体制に大きな影響を与える			
ことから、経営支援の方法としては適当ではない。			
このような事業を実施する場合は、都道府県が、各地域で十分な議論・			
調整が図られるよう検討期間を確保するなど、これまでの地域医療構想の			
取組を踏まえて実施できるよう配慮すること。			

- (3) 医療資源が限られる中山間地域や離島では、公立・公的病院が拠点病院として、入院医療のほか、巡回診療や診療所への医師の派遣を行うなど、地域の診療支援に大きな役割を果たしていることから、経営悪化を理由に診療体制の縮小や閉鎖をし、地域の医療提供体制に深刻な影響をもたらすことがないよう、財源措置の充実を図ること。
- (4) 中山間地域・離島では、人口減少による患者数の減少や開業医の高齢化・ 後継者不足によりへき地診療所の維持が困難となってきている。加えて、 拠点病院がへき地診療所を支援することで、地域医療を確保する必要があ るが、患者数の減少や医師・看護師の不足により、その役割を十分に果た せていない。

このため、へき地診療所の経営維持とへき地医療拠点病院の運営に対する財政支援を充実させるとともに、地域の実情に応じて施設・設備整備を支援できるよう必要な財源を確保すること。

- (5) 地域医療構想の実現に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の実情に応じた取組ができるよう、必要な措置を講じること。
  - ① 基金の配分にあたっては、病床の機能分化・連携を推進するため、都 道府県の実情に応じて医療従事者の確保対策や在宅医療の推進、勤務医 の労働時間短縮に向けた体制整備などの取組に必要な財源を引き続き十分に配分すること。
  - ② 特に医師確保については、地理的な状況や診療科ごとの医師不足状況などの地域の実情を十分に反映していない指標を用いて、配分額を加算したり、対策実施に制約を設けたりすることなく、都道府県が地域の実情に応じた柔軟な医師確保対策を実施できるよう、必要な財源を十分に配分し、責任を持って支援を行うこと。

<ul><li>・へき地診療所運営事業</li><li>・へき地医療拠点病院運営事業</li></ul>	13 4	16 4	
・地域医療介護総合確保基金 (医療分)[再掲]	613 [R6 補]428	613	
※公費ベース	909	909	

- ③ 基金の内示が都道府県の要望に満たない場合や区分ごとの需要増などにも臨機応変に対応するため、事業区分間の額の調整ができるようにするなど、柔軟な運用を認めること。また、ヘリコプターやドクターカーなどによる広域搬送、サイバーセキュリティ対策への活用など、地域の実情に応じた様々な取組に基金が柔軟に活用できるよう、見直すこと。
- ④ 基金事業を円滑に実施するため、あらかじめ事業実施に必要な基礎的な額の配分を確保するとともに、内示時期を前年度中に早めるなど、基金の配分に係る仕組みを見直すこと。
- (6) 医療提供体制推進事業費補助金については、例年交付率が低く、都道府 県の超過負担が生じる場合や計画していた医療機器の整備に支障を来す場 合があることから、事業の実施に必要な予算を増額すること。
- (7) 医療施設運営費等補助金については、令和6年度は交付率が低く、都道 府県の超過負担が生じ、また、へき地診療所等への支援が十分に行えなか ったことから、事業の実施に必要な予算を増額すること。

### 2 新たな地域医療構想

新たな地域医療構想については、2040年を視野に入れ、病院のみならず、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携等を含めた医療提供体制の検討が行われている。

都市部を中心とした人口集積地域と、中山間地域・離島といった過疎地域等で医療需要や資源の状況が大きく異なるため、それぞれの地域で実情に応じた医療提供体制の構築に向けて、これまで以上に丁寧な検討が必要であることから、都道府県の地域医療構想策定に十分な検討期間が確保できるよう、策定ガイドライン等の発出や必要となるデータの提供を早期に行うこと。

### 3 医師・看護職員確保対策の推進

(1) 依然として医師の地域偏在や診療科偏在が続いていることから、医師不 足が深刻な地方の病院や、不足する診療科で勤務する医師を増やすよう、 必要な措置を講じること。

•医療提供体制推進事業費補	267	283	
助金			

- ① 医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージでは、医師確保計画の実効性の確保など都道府県が主体となって取り組むこととされているが、大都市部と地方部の偏在格差は未だ顕著で、都道府県の取組のみでは限界があるため、全国的な偏在対策など、国が主体となり実効性のある対策を講じること。
- ② 国による医師偏在指標や目標医師数、これらを用いた医師偏在対策の 手法について、地理的条件や診療科の偏在等、地域の実情を十分に反映 するものとなるよう、見直しを行うこと。その上で、引き続き、医療従 事者の働き方改革に係る検討も含め、医療人材の偏在解消など地域医療 の確保に向けた施策を強力に推進すること。
- ③ 医学部臨時定員枠について、国は国全体としての医師の需給推計に基づき、定員削減の検討を進めようとしているが、地理的条件等、地域の実情を踏まえ、地域に必要な医師数を確保できるよう現在の枠を継続すること。
- ④ 医師専門研修制度に係る専攻医の定員設定にあたっては、地域の医師不足が改善されるよう都道府県等の意見を十分に聞くとともに、医師の絶対数が少数の県にはシーリングを設けないなど地域の実情や診療科ごとの医療提供体制を考慮し、適切な設定がなされるようにすること。また、検証ができるよう、算定方法や基礎数値を明らかにすること。
- ⑤ 産科・外科などの医療事故において、患者や家族を早期救済すること は医師不足の改善や医療提供体制の確保にも寄与するため、現在分娩に 関連した産科医療補償制度のみである無過失補償制度を拡充すること。
- ⑥ 女性医師の出産による休業からの復職の促進や、仕事と育児等が両立できるよう、必要な財源措置も含め、就労環境の整備・充実を図ること。
- ⑦ 総合診療医の養成・確保に向け、大学内に設置されている拠点(総合 診療医センター)の取組が今後も推進されるよう、継続的な財政支援を 図るとともに、事業の実績を踏まえた補助金の配分を行うこと。

・女性医師支援センター事業 ・総合的な診療能力を持つ医 師養成の推進事業	2 5 [R6 補]1	6	

(2) 育児休業等取得者や夜勤困難者の増加に加えて、退職者の補充が十分にできないといった理由による看護職員不足が深刻化し、病棟の一部休止等が起きている実態を踏まえ、 <u>診療報酬の引上げも含め、</u> 夜勤負担の軽減等の勤務環境の改善や処遇の改善などの実効性のある対策を追加すること。				
(3) 医師不足の深刻な地方において医師の働き方改革を適切に進めるため、				
時間外労働時間の上限規制等による地域医療に対する影響を把握し、必要				
に応じて医師の確保や診療報酬の増額を図るなど、引き続き必要な対策を				
講じること。				
(4) 勤務医や看護職員の業務負担軽減のため、かかりつけ医機能の普及啓発	・かかりつけ医機能普及促進事	1	1	
など、医療機関の適切な利用方法などについて、引き続き国民への広報・	業			
啓発を強化すること。				
(5) 薬剤師の地域偏在や業態偏在により病院薬剤師の確保が困難となってお	・病院薬剤師の確保及び業務	1	1	
り、病院の診療機能に影響が生じていることから、必要な措置を講じるこ	改革推進事業			
① 国の薬剤師偏在指標について地理的条件等の地域の実情を十分に反映				
し、薬剤師の偏在対策の見直しを行うこと。 ② 業態偏在の解消のため、病院薬剤師の処遇改善等に必要となる診療報				
一 未思価性の解析のため、例院架利師の処國以書等に必要となる診療報 酬の増額等の措置を講じること。				
別の対域すりは同じ間ののこと。				

### 4 がん対策の推進

がんは早期に発見し治療すれば治る病気となってきており、がん検診による早期発見が重要であるとともに、がんに罹患した場合に社会的影響が大きい働き盛り世代の受診率向上が重要である。「がん対策推進基本計画(令和5年度~令和10年度)」においても、職域におけるがん検診の実施状況の継続的な把握と課題整理を行い、必要に応じて法的な位置付けも含め、がん検診全体の制度設計について検討するとされている。

令和7年7月に「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」 が改正され、職域検診を含めた住民のがん検診の受診状況等を市町村が一体 的に管理する方針が示されてはいるが、検診の実施方法や精度管理のプロセ スが統一されていない等の課題があることから、その実効性を高めるため、 法的な位置づけが必要である。

ついては、国において、職域におけるがん検診を法的に位置付けた上で、市町村以外が実施するがん検診受診者の把握が居住市町村で可能となるよう体制を構築すること。

### 5 ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進

医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。

- (1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。
- (2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、 医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。

• 地域医療介護総合確保基金 613 613 (医療分)[再掲] 「R6 補正」428

6 災害時の医療提供体制の強化 迅速な医療支援が行えるよう災害派遣医療チーム(DMAT)や災害派遣	・災害派遣医療チーム(DMA T)体制整備事業[再掲]	10	12	
精神医療チーム(DPAT)等の「養成」に係る人件費など必要な経費につ	·DPAT体制整備事業(DPA	1	1	
いて財政措置を講じるとともに、離島・半島地域等の医療資源が脆弱な地域	T事務局)[再掲]	1	1	
において、DMAT等による災害初動時の支援が終了した後も被災地の医療	・DPAT養成支援事業[再掲]	1	1	
提供体制に支障が生じることのないよう継続的な支援体制を構築すること。	DI TI 展队人版 事来[[]] [[]	1	1	
近内性間に入岸が上しることがないよう極地的である。 - 1000000000000000000000000000000000000				
Ⅱ 国民健康保険制度の安定運営〔健康福祉部〕	・国民健康保険への財政支援	3, 071	3, 071	1
平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、				
3,400億円の公費が投入されたが、引き続き、国の責任において国民健康保				
険制度の抱える構造的な問題の抜本的な解消に向け、今後の医療費の増嵩に耐				
え得る持続可能な制度を構築すること。				
1 財政支援の在り方				
国民健康保険の安定的な財政運営のためには、普通調整交付金が担う自治				
体間の所得調整機能は大変重要であることから、今後もその機能を引き続き				
維持するとともに、保険者のインセンティブ機能を担うものとして、保険者				
努力支援制度を地方の実情に沿った活用しやすい制度とすること。				
2 財政安定化基金への財政支援				
財政安定化基金については、予期しない給付増など、不測の事態における				
財源不足に対応できるよう、必要な財政措置を講じること。				
3 子育て世帯等の負担軽減への支援				
子どもに係る均等割保険料の軽減措置については、対象となる子どもの範				
囲が未就学児に限定され、その軽減額も5割と十分なものといえないため、				
子どもの範囲を限定せずに均等割保険料を免除するとともに、国定率負担割				
合の引上げ等様々な財政支援の方策を講じること。				

### 4 地方単独医療費助成に係る減額調整措置の廃止

自治体が独自に行う医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置について、令和6年度から子どもに係る減額調整措置は廃止されたが、 重度心身障害者医療費助成等に係る減額調整措置についても廃止すること。

### 5 マイナンバーカードの保険証利用に対する措置等

(1) マイナンバーカードの健康保険証利用については、引き続き、国の責任 において情報セキュリティ対策を徹底するとともに、制度の意義について、 国民及び医療機関への普及・啓発を進めること。

また、何らかの事情でマイナンバーカードを持たない者や、受診の際に 支援を必要とする者が、引き続き必要な医療を受けられるよう、丁寧な説 明と必要な措置を講じること。

(2) オンライン資格確認等システムの運営にあたり、保険者に新たな負担が 生じないよう、適切な地方財政措置を講じること。

#### 6 子ども・子育て支援金

- (1) 子ども・子育て支援金については、支援金の目的や使途、負担の在り方等、制度について国民の理解が十分に得られるよう、国の責任において丁寧な周知広報を行うこと。
- (2) 子ども・子育て支援納付金の導入に伴い、保険料(税)徴収や窓口対応、関連システムの改修等が必要となることから、市町村等保険者に新たな負担が生じないよう財政的支援を講じること。

### 7 高額療養費制度

高額療養費制度は、国民の命と暮らしを守る重要なセーフティネットとして位置づけられているが、現状の負担上限額であっても、高額な治療を継続した際の家計への影響は少なくない。こうした国民の生活状況を踏まえ、生死に直結する治療断念につながるような見直しを撤回すること。

・マイナ保険証の利用促進に	[R6 補]353	_	
向けた取組[再掲] ・マイナ保険証の利用環境の 更なる整備に向けた取組[再 掲]	_	事項要求	

# Ⅲ 介護保険制度の充実〔健康福祉部〕 ・介護保険制度による介護サー 33, 400 33, 413 1 介護サービスの維持 ビスの確保 高齢化の進展に伴い、保険料や公費負担の増加が見込まれるため、介護保 険制度が持続可能で安定した制度となるよう、現実的な将来見通しに基づき、 保険料と国・地方の負担の在り方も含めた制度の見直しを行うとともに、以 下のとおり地域の実情を踏まえ、地域包括ケアを進めるために必要な改善を 図ること。 (1) 中山間地域・離島では高齢者人口が減少局面に入っており、既存施設の •地域医療介護総合確保基金 252 252 改修による長寿命化、既存事業所の統合や集約によるサービス提供の効率 (介護施設等の整備分) 化などにより既存の資源を活用しながら、地域におけるサービス提供体制 を維持していく必要がある。 また、限られた資源を最大限に活用し、地域におけるサービス提供体制 を維持するため、外国人を含む人材の確保や業務効率化などの運営面への 支援により、事業者の経営の安定化を図る必要がある。 ついては、地域の実情に応じたハード・ソフト両面の取組に対して地域 医療介護総合確保基金を自治体の裁量で柔軟に活用できるようにするこ と。 (2) 令和6年度の介護報酬の改定は、昨今の従事者の賃金水準の上昇や、最

(3) 中山間地域・離島といったへき地においては、訪問系や通所系の介護サービス提供にあたり、訪問や送迎等の移動に係るコストが割高になるが、これらが介護報酬において十分に評価されておらず、採算の確保が難しいという報酬構造上の問題がある。

加えて、訪問介護については、令和6年度の報酬改定で基本報酬の引下 げが行われたことで、特にサービス提供が非効率なへき地において、事業 者の経営が一層厳しさを増している。

ついては、へき地の実態を踏まえて必要なコストを適正に評価し、介護報酬を遡及して再改定するなど、事業者の経営安定化につながるよう速やかに必要な措置を講じること。

### 2 介護福祉士等修学資金

介護福祉士等修学資金については、国の貸付原資交付が当該年度中に不足する金額のみに留まっており、実際の貸付期間と国の交付対象期間が一致していないため、将来にわたって運用に支障を来すことのないよう、修学資金等の貸付原資を交付すること。

### 3 補足給付制度の見直し

補足給付制度の見直しにより、利用者にとって過度な負担が生じ、必要な介護サービスを利用するにあたっての支障となっていないか検証し、必要な措置を講じること。

# 4 ケアプランデータ連携システム

介護現場の生産性向上を図るための「ケアプランデータ連携システム」の 普及促進策を設けるにあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用され ている同様のシステムについても、介護報酬や補助金の取扱いにおいて、「ケ アプランデータ連携システム」と同等の扱いをするなど、十分な配慮を行う こと。 •介護福祉士修学資金等貸付 「R6 補]41 33 事業における貸付原資の確 保等

	.,	<del>-</del>		
IV 福祉サービス提供体制の充実〔健康福祉部〕				1
1 発達障がい者への支援体制の充実	•発達障害児者の支援施策の	7	7	
発達障害者支援法の基本理念を踏まえ、発達障がい者に対し、障がい特性	推進			
に応じた切れ目のない支援の一層の充実を図ること。				
(1) 支援の中核となる発達障害者支援センターの人員体制の充実などに必要				
な財源措置を講じること。				
(2) 発達障がい者が、身近な地域においてできるだけ早期に適切な診断や診				
療が受けられるよう、国において専門医の養成や確保を行うこと。				
(3) 障害者手帳を取得している発達障がい者が一部にとどまっていることか				
ら、独自の手帳制度とするなど、障害者手帳をより取得しやすい仕組みと				
すること。				
2 地域生活支援事業への財政的支援の拡充	・地域生活支援事業等の拡充	502	530	
障がい児・者の地域での生活や社会参加を促進していくためには、相談、				
移動支援等の地域生活支援事業が特に重要となる。				
地域の創意工夫により必要な事業を躊躇することなく、十分に実施できる				
ようにするため、県及び市町村が実施する地域生活支援事業への財政的支援				
を拡充すること。				
3 社会福祉施設等整備費国庫補助金の予算確保	・障害福祉サービス事業所等	50	67	
施設の利用者の安全を確保し、良質な生活環境を維持するとともに、障が	の整備及び防災・減災対策の	[R6 補]108	+事項要求	
い者の高齢化や重度化に対応した適切なサービスを提供するため、老朽化し	推進			
た障害者福祉施設について建物や設備の改修・修繕を進めていく必要がある。				
地域のニーズに応じて必要な施設整備を計画的に行うことができるよう、社				
会福祉施設等整備費国庫補助金の予算を確保すること。				

# 4 障害福祉サービスの維持 (1) 令和6年度の障害福祉サービス等報酬の改定は、昨今の従事者の賃金水 準の上昇や、最低賃金の大幅な引上げ、物価・エネルギー価格の高騰に対 し不十分であり、かつ、障害福祉サービスに係る費用は、公定価格である 障害福祉サービス等報酬で定められており、事業者が自ら価格決定し、価 格転嫁することが認められていないため、事業者の経営に大きな影響を与 えている。障害福祉サービス等報酬を遡及して再改定するなど、人口減少 や高齢化の進展といった地域の実情を踏まえ、地域の障害福祉サービスを 守り、維持することにつながるよう必要な対策を講じること。 (2) 中山間地域・離島といったへき地においては、居宅介護等の訪問系サー ビスについてサービス提供の効率が低く、採算の確保が難しいことから、 必要なサービスを維持するため、特別地域加算の対象地域の拡大や加算率 の引上げを行うとともに、移動に時間を要することに対する報酬の上乗せ を行うこと。 V 雇用対策の推進〔政策企画局・商工労働部〕 1 若者の県内就職の促進 ・新規学卒者等への支援の充 85 地方では、少子高齢化、進学・就職に伴う都市部への若年者の人口流出が 企業経営や地域活力の維持等に大きな影響を与えている。 さらに、近年は都市部の人手不足により若年者が都市部へ就職する流れが 加速していることから、若年者地域連携事業の予算を拡充し、地元就職に向 けた取組を強化すること。 2 仕事と生活の両立支援 仕事と子育て等との両立支援のため、男性の育児休業の取得促進、時間単 位の年次有給休暇やテレワークなどの多様で柔軟な働き方の推進を図るこ と。

	•			
3 外国人材の受入環境の整備 受入れを希望する中小企業・小規模事業者等の負担を考慮し、国の責任に おいて、企業に対する十分な情報提供を行うとともに、事業主向けの相談・ 指導体制の整備や雇用管理改善の取組に係る好事例の事業者への周知など、 外国人材の就労環境の適正化に向けた取組を進めること。 また、技能実習制度に代わる「育成就労制度」について、受入企業に過度 な負担が生じないようにすること。加えて、外国人材が大都市圏等の特定の 地域に集中して就労することがないよう、地方での定着に向けた支援を行う こと。 さらに、自治体が外国人材の受入実態を的確に把握し、今後の対応策を検 討できるよう、国が保有する外国人材の受入実態や課題等に関する情報を自 治体と共有すること。	・外国人労働者の適正な雇用 管理等に関する体制整備等、 外国人求職者等への就職支 援、外国人雇用対策に関する 実態調査事業(適正な外国人 材の確保に向けた実態調査)	28	28	
VI 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実〔地域振興部〕 訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。				

# 農林水産省関係

相由 亚地丰丰	国予第	事等の状況(単位	:億円)	
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 持続可能な農業・農村の確立〔農林水産部〕				
1 意欲的な取組を促す支援の充実	•新規就農者育成総合対策	107	177	
(1) 新規就農者育成総合対策について、必要な予算を当初予算において十分	•新規就農者確保緊急円滑化	[R6 補]54		
に確保すること。	対策			
(2) 農業者の経営改善を図るため、国際水準GAPへの準拠が確認された都	•雇用就農総合対策	30	45	
道府県GAPについて、販売店や流通事業者に対する取扱拡大の働きかけ	•雇用就農緊急対策	[R6 補]13		
や消費者のGAP認知度の向上に向けたPR活動等を行い、農業者が国際				
水準GAPに取り組む意義を実感できる環境づくりを進めること。				
2 米の需給及び価格の安定に向けた対策				
(1) 価格高騰が続く主食用米について、生産者、集荷業者、卸売業者、小売業	・水田活用の直接支払交付金	2,870	2, 960	
者まで各段階の価格構造を広く消費者に明らかにするとともに、米不足を	うちコメ新市場開拓等促進事	110	200	
背景とした卸売業者による価格の吊り上げが行われないよう対策を講じ	業			
て、高関税の輸入米へのシフトを回避すること。また、価格高騰による消費				
者への影響を緩和するための支援策を講じること。				
他方、令和8年産米の作付に向け、米の増産に取り組むことを打ち出さ				
れたが、増産により、生産者等の経営継続が困難な米価に下落することが				
ないよう、より正確な全国の生産量と需要の実態を把握した上で、適切な				
<b>需給見通しを示すとともに、米価の状況に応じて放出した備蓄米の復元を</b>				
適切な時期に行うこと。				
また、主食用米が増産傾向にある一方で、飼料用米やWCS用稲、酒造				
好適米の作付が減少しており、県内の畜産農家や酒造会社が原料を確保す				
ることが困難となっていることから、これらの作目の生産量を確保するた				
めの十分な支援策を講じること。				
今後、国内の生産者が安心して米を生産し、消費者に安定的に供給でき				
るよう中長期的な視点に立った対策に注力すること。				/

(2) 水田政策の見直しにあたっては、農業経営の持続性を確保するセーフティーネットの充実・強化とともに、地域の実情を踏まえた制度設計とすること。また、令和9年産の営農決定に支障を来すことがないよう、令和7年度中に水田施策の制度設計を行い、地域に示すよう努めるとともに、県及び地域の農業再生協議会の事務負担の軽減を図ること。

### 3 鳥獣被害防止対策の充実

市町村の鳥獣被害対策促進のため、鳥獣被害防止総合対策交付金事業の予算を十分に確保すること。

### 4 農業・農村の維持発展に向けた支援

中山間地域等の共同活動や農業生産活動の継続による農業・農村の維持発展のため、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金及び里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金の予算を十分に確保すること。

また、現在、水田政策の見直しの方向性が示されているが、中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度の見直しにあたっては、地域の実情を踏まえた制度設計になるよう、十分な配慮を行うこと。

### 5 鳥インフルエンザの防疫措置

鳥インフルエンザ発生農場における鶏の殺処分について、早期の通報や発生鶏舎を隔離できることを条件に、農場の分割管理方式以外にも全羽殺処分しない防疫措置の方法を検討し、早期に実行に移すこと。

また、近年の鳥インフルエンザの発生羽数に対して、家畜防疫互助基金支援事業の予算が大きく不足していることから、十分な予算を措置すること。

·鳥獸被害防止総合対策交付 金	99 [R6 補]53	116	
·中山間地域等直接支払交付 金	285	285	
•多面的機能支払交付金	500	500	
・里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金	10	11	

# Ⅱ 持続可能な森林・林業・木材産業の確立〔農林水産部〕

#### 1 林業就業者の確保

(1) 林業労働力確保支援センターが林業就業者確保のために実施する普及啓発活動、林業就業体験、高校生に対する林業学習、就業者の資格取得支援などの取組への支援の拡充や、県立の林業大学校が教育内容を一層充実するために実施する機械導入や施設整備などを支援すること。

また、「緑の就業準備給付金」予算を十分に確保すること。

(2) 全産業において担い手不足が深刻化する中、全国的規模で森林や林業、 木材産業の大切さや魅力を積極的にPRし、林業・木材産業で働く担い手が 社会的に認知されるよう地位向上を図るとともに、賃金や労働環境の改善 につながる取組を率先して行うこと。

### 2 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化

- (1) 燃油や資材価格の著しい上昇や人材確保が困難になるなど林業を取り巻く状況が厳しくなる中で、循環型林業を拡大していくためには、生産性の更なる向上が欠かせないことから、ICT等の新たな技術による作業の自動化や高性能林業機械の導入、航空レーザ計測の実施や活用、林業専用道(規格相当を含む)の開設、木材の安定供給に必要な流通・加工施設の整備や、国産材製品の需要拡大に向けた建築物の木造化・木質化への支援等に必要な予算を十分に確保すること。
- (2) 森林吸収系のJクレジットについては、取引の活性化により企業が資金を拠出し、地域の森林・林業に資金が回ることで地域経済の活性化や雇用の創出に繋がることから、2050年に迫るカーボンニュートラルへの対応等で他のクレジットに遅れをとることなく、価格・量的に安定して取引されるよう、需要拡大に向けた制度構築に率先して取り組むこと。

また、森林吸収系のJクレジットの価格競争力強化に向けて、クレジットをより低コストで創出できるようにするための取組を推進すること。

·林業·木材産業循環成長対	62	84	
策		(上記の内数)	
•緑の就業準備給付金	6	6	
·林業·木材産業循環成長対	62	84	
策[再掲]		(上記の内数)	
•林道整備事業	53	63	
•林業•木材産業国際競争力	[R6 補]459	_	
強化総合対策	5 155		
・花粉の少ない森林への転換	[R6 補]56	_	
促進緊急総合対策			
・花粉の少ない森林への転換	_	10	
促進総合対策			

<ul> <li>Ⅲ 持続可能な漁業・漁村の確立〔農林水産部〕</li> <li>1 沿岸自営漁業者の確保・育成 将来の沿岸漁業や漁村を牽引する担い手を確保・育成するため、経営体育成総合支援事業の予算を十分に確保すること。</li> <li>2 水産多面的機能発揮対策の強化 近年の海洋環境の変化等に伴う藻場の減少に対応するため、漁業者等が取り組む藻場の回復対策を拡充する必要があることから、保全活動の予算を増額すること。</li> <li>また、藻場等の保全活動について、中長期にわたって取り組む必要があるため、交付金の持越しや年度当初の概算払を可能とするなどの制度改正や柔軟な運用を行うこと。</li> <li>3 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等         <ul> <li>(1) 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域(EEZ)の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。</li> <li>(2) それまでの間、両国の責任のもとで、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること。</li> </ul> </li> </ul>	・経営体育成総合支援事業 ・漁業担い手確保緊急支援事業 ・漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業 ・外国漁船対策等 うち韓国・中国等外国漁船操業対策事業	4 [R6 補]5 14 [R6 補]7 153 [R6 補]74 — [R6 補]27	10 — 30 231	
(3) 我が国の排他的経済水域内における韓国漁船をはじめとする外国漁船の 違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実・強化を図ること。 (4) 平成25年度補正予算において基金化された韓国・中国等外国漁船操業 対策事業について、安定的に事業が実施できるよう、今後も継続して十分 な予算を確保すること。				
IV 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応〔農林水産部〕 1 持続可能な農林水産業と農山漁村の実現に向け、農林水産予算を十分に確保するとともに、施策全般について、地域の実情を踏まえた柔軟な制度設計・ 運用を行うこと。	·農林水産予算総額	22, 706	26, 588	

2 経済連携協定・貿易協定については、農林水産業関係者の不安や懸念が大きいことから、引き続き、正確な説明や情報発信に努めるとともに、国際化の進展の中で、意欲ある担い手が安心して経営に取り組めるよう、対策予算を継続して十分に確保すること。 特に、今般の米国の関税措置に関しては、米国に対し、措置の見直しも含めた対話の継続を求めるとともに、国民に向けて迅速かつ丁寧な情報提供を行うこと。あわせて、農林水産業への影響等について的確な分析を行い、必要に応じて国内生産への悪影響を防ぐ対策を講じること。  3 農林水産業の発展に欠かせない良好な生産条件を整備し、食料安全保障の確保、国土強靱化等を進める上で重要な役割を担っている基盤整備事業について、物価高騰下においても必要な整備を進めることができるよう十分な予算を安定的に確保すること。 特に、農業の生産性・収益性の向上に不可欠な農地整備事業予算については、農業構造の転換を強力に推進するため、十分な事業規模を既存予算とは別枠で確保すること。 また、防災・減災、国土強靱化対策予算については、実施中の5か年加速化対策を大幅に上回る水準の事業規模を確保すること。 さらに、宍道湖西岸地区国営緊急農地再編整備事業について、高収益で競争力のある農業を早期に展開するため、計画的な推進を図ること。	・TPP等関連政策大綱実現に向けた施策(農林水産業分) ・農林水産公共	[R6 補] 2, 449 6, 966 [R6 補] 3, 917	事項要求	
V 離島・半島地域への支援〔農林水産部〕 離島・半島地域の地理的特性を踏まえた防災対策を推進する必要があること から、林道、漁港施設の整備等に対する財政措置の強化や要件見直しなど、支援 の更なる充実についての特段の配慮を行うこと。	·漁港機能増進事業  ·林道整備事業[再掲]	2 [R6 補]5 53	63	

▼	+過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業[再掲] ・農山漁村振興交付金[再掲]	4 74 [R6 補]13	86
国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。		[KO III] TO	
▼ 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実〔地域振興部〕 訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。	_		
™ 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	・強い農業づくり総合支援交付	120	122
[農林水産部・商工労働部] 2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働の上限規制により、 首都圏など大都市圏から遠距離にある、島根県をはじめとした地方にあっては、 物流能力が著しく低下するとともに、荷主である中小企業等にとって、輸送コ	金[再掲] +物流の革新や持続的成長に 向けた中長期計画を踏まえた 取組の推進[再掲]	25 [R6 補]387	
ストの増加や輸送日数の長期化による生鮮品の鮮度劣化等により、競争力が低 下し、地域経済への影響が懸念される。 また、持続可能な物流を構築するため、運送事業者と荷主企業等が連携した物	+次期「総合物流施策大綱」の 策定を見据えた物流革新の 集中改革の推進[再掲]	_	52
流の効率化、カーボンニュートラルの推進やモーダルシフトの推進なども重要である。 ついては、地方の中小企業等が取り残されることがないよう、鉄道輸送網や海上輸送網の強化も含め、地方における産業競争力の維持・向上に結びつく物流対策を実施すること。	+持続可能な物流を支える物流効率化実証事業[再掲]	[R6 補]23	

別表 IV 1 において農林水産予算の十分		•新規就農者育成総合対策	107	177	
【農業】	【林業】	•新規就農者確保緊急円滑化	[R6 補]54	111	
1 意欲的な取組を促す支援の充実	1 林業就業者の確保		【KO 作154	_	
• 新規就農者育成総合対策	・緑の就業準備給付金	対策			
• 雇用就農総合対策	・林業・木材産業循環成長対策	•雇用就農総合対策	30	45	
・農地利用効率化等支援交付金		•雇用就農緊急対策	[R6 補]13	_	
・集落営農連携促進等事業 ・農業経営・就農支援体制整備推進事	2 地域経済発展のための林業・木材産業対 策の強化	·集落営農連携促進等事業	2	2	
業	・林業・木材産業循環成長対策(再掲)	•農業経営•就農支援体制整	6	11	
・農地中間管理機構事業	・林業・木材産業国際競争力強化総合対策	備推進事業			
・水田活用の直接支払交付金	2 7014	•農地中間管理機構事業	43	80	
   2 鳥獣被害防止対策の充実	3 その他 ・里山林活性化による多面的機能発揮対策	・水田活用の直接支払交付金	2,870	2, 960	
・鳥獣被害防止総合対策交付金		•鳥獸被害防止総合対策交付	99	116	
	【水産業】	金	[R6 補]53		
3 燃油・資材高騰にかかる農業者への 支援	1 沿岸自営漁業者の確保・育成 ・経営体育成総合支援事業	・産地生産基盤パワーアップ事業	[R6 補]110	_	
<ul><li>・施設園芸セーフティネット構築事業</li></ul>	在日午日从心口入放于木	•施設園芸等燃料価格高騰対	[R6 補]29	_	
・産地生産基盤パワーアップ事業	2 燃油高騰にかかる漁業者への支援	策事業			
・強い農業づくり総合支援交付金	・水産業競争力強化緊急事業	• 農地利用効率化等支援交付金	20	30	
・農地利用効率化等支援交付金 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対	3 その他	・強い農業づくり総合支援交付金	120	122	
策事業	<ul><li>・水産業成長産業化沿岸地域創出事業</li></ul>	<ul><li>・新基本計画実装・農業構造</li></ul>	80	100	
・新基本計画実装・農業構造転換支援	・浜の活力再生・成長促進交付金	転換支援事業			
事業 4 その他	・漁業収入安定対策事業 ・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事	·畜産·酪農収益力強化整備	[R6 補]371	_	
・GAP拡大推進加速化事業	業	等特別対策事業(畜産クラス			
・農山漁村振興交付金		ター事業)			
・日本型直接支払交付金 ・みどりの食料システム戦略推進交付		·GAP拡大推進加速化事業	2	2	
金		・農山漁村振興交付金	74	86	
			「R6 補]13		
【総合的なTPP等関連政策大綱関連予算		・日本型直接支払交付金	813	814	
・担い手確保・経営強化支援事業			010	33	
・農業競争力強化基盤整備事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業(再携	3)	・みどりの食料システム戦略推	4   	33	
・産地生産基盤ハリーテック事業(再移・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策	**	進交付金	[R6 補]33		

- ・林業・木材産業国際競争力強化総合対策(再掲)
- · 水産業競争力強化緊急事業(再掲)

### 【農林水産公共事業】

- ·農業農村整備事業(農業競争力強化基盤整備事業、農村地域防災減災事業等、国営緊 急農地再編整備事業(宍道湖西岸地区)等)
- · 林野公共(森林整備事業、治山事業)
- 水產基盤整備事業
- 農山漁村地域整備交付金

-	•林業•木材産業循環成長対	62	84	/
	策		(上記の内数)	/
	•緑の就業準備給付金	6	6	[
	·林業·木材産業国際競争力	[R6 補]459	_	
	強化総合対策			
	・花粉の少ない森林への転換	[R6 補]56	_	
	促進緊急総合対策			
	・花粉の少ない森林への転換	_	10	
	促進総合対策			
	・里山林活性化による多面的	10	11	
	機能発揮対策			
	•経営体育成総合支援事業	4	10	
	・漁業担い手確保緊急支援事業	[R6 補]5	_	
	·水産業競争力強化緊急事業	[R6 補]222	_	
	·水産業成長産業化沿岸地域	30	40	
	創出事業			
	・浜の活力再生・成長促進交	20	50	
	付金			
	·漁業収入安定対策事業	160	160	
		[R6 補]225		
	·漁場生産力·水産多面的機	14	30	
	能強化対策事業	[R6 補]7		
	・担い手確保・経営強化支援	[R6 補]27	_	
	事業			
	•農業競争力強化基盤整備事	680	812	
	業	[R6 補]989		
	・農林水産公共事業	6, 966	8, 188	
		[R6 補]3,917		

# 経済産業省関係

担实。要担事还	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
<ul> <li>I 原子力発電所の安全対策の強化等 [防災部]</li> <li>1 原子力安全対策 <ul> <li>(1) 国のエネルギー政策や原子力発電の必要性などについては、県民や立地・周辺自治体の理解と納得が得られるよう、国が明確に示していくこと。</li> <li>(2) 原子力発電所の稼働・再稼働の判断に立地・周辺自治体の意見が適切に反映できる具体的な仕組みを設けること。</li> <li>(3) 使用済燃料の搬出や譲渡しが確実に行われるよう、使用済燃料の処理・処分などの核燃料サイクルの課題の解決について、国が前面に立った取組を加速させること。</li> <li>(4) 廃炉等に伴って生じる放射性廃棄物等の処分については、発生者責任の原則の下、原子力事業者等が処分場確保に向けた取組を着実に進めることを基本としつつ、国としても、処分等の円滑な実現に向け、必要な取組を進めること。</li> <li>2 原子力防災対策</li> <li>(1) 原子力災害が発生した場合、陸路、海路、空路によるあらゆる手段を活用して、一般住民及び避難行動要支援者の避難がより円滑に実施できるよう、道路整備等の支援の拡充を行うこと。その際、令和7年10月に新潟県に対して示された柏崎刈羽原発の避難路の整備に対する国の支援と同等の措置を、他の立地地域にも講じること。</li> <li>(2) 自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費など必要な経費について財政措置を講じること。</li> </ul> </li> </ul>	+原子力発電施設等緊急時安全対策交付金[再掲] +放射線監視等交付金[再掲]	100 [R6 補]14 54 [R6 補]21	145 99	

3 電源立地地域に対する財政措置 (1) 廃止が決定した原子力発電施設についても、安全・防災対策などの行政負担が引き続き生じていることから、撤去完了までを見据えた財政支援を行うこと。 (2) 電源三法交付金については、原子力防災対策が必要な区域が原発からおおむね半径30キロ圏内まで拡大されたことから、既存の交付地域に対する交付水準を確保した上で、対象地域を原子力災害対策重点区域まで拡大するとともに、交付金制度等の充実を図ること。 (3) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法については、原子力防災対策が必要な区域が原発からおおむね半径30キロ圏内まで拡大されていることを踏まえ、対象地域を原子力災害対策重点区域まで早期に拡大すること。あわせて、それに伴って必要となる予算を既存の予算に上乗せして確保すること。  さらに、同法の支援対象としている事業の拡充や補助率の更なる嵩上げなど、支援の充実・強化を図ること。	•電源立地地域対策交付金	777	794	
<ul> <li>Ⅲ 原子力発電所に対する武力攻撃対策 [防災部]</li> <li>1 令和4年3月にロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。         <ul> <li>ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。</li> </ul> </li> <li>2 突発的な武力攻撃の発生に備え、原子力事業者が、特に緊急を要する場合には国からの命令を待たず直ちに運転を停止できるよう、国は、平時から事業者の体制の確認・徹底を指導すること。</li> </ul>				

Ⅲ 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進〔環境生活部〕	•需要家主導型太陽光発電及	98	_	
1 各地域において脱炭素社会が実現するよう、再生可能エネルギー導入促	び再生可能エネルギー電源			
進や省エネルギー推進に向けた支援制度を拡充するとともに、必要な財政	併設型蓄電池導入支援事業			
措置を講じること。	・洋上風力発電の導入促進に	91	120	
2 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ない	向けた採算性分析のための			
まま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見	基礎調査事業			
が適切に反映される仕組みを早期に構築すること。	・省エネルギー投資促進支援	90	175	
	事業費補助金	[R6 補]300		
Ⅳ 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	+強い農業づくり総合支援交	120	122	/
〔農林水産部・商工労働部〕	付金[再掲]			
2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働の上限規制によ	+物流の革新や持続的成長に	25		
り、首都圏など大都市圏から遠距離にある、島根県をはじめとした地方にあっ	向けた中長期計画を踏まえ	[R6 補]387		
ては、物流能力が著しく低下するとともに、荷主である中小企業等にとって、	た取組の推進[再掲]			
輸送コストの増加や輸送日数の長期化による生鮮品の鮮度劣化等により、競	+次期「総合物流施策大綱」の	_	52	
争力が低下し、地域経済への影響が懸念される。	策定を見据えた物流革新の			
また、持続可能な物流を構築するため、運送事業者と荷主企業等が連携した	集中改革の推進[再掲]			
物流の効率化、カーボンニュートラルの推進やモーダルシフトの推進なども	+持続可能な物流を支える物	[R6 補]23	_	
重要である。	流効率化実証事業[再掲]			
ついては、地方の中小企業等が取り残されることがないよう、鉄道輸送網や				
海上輸送網の強化も含め、地方における産業競争力の維持・向上に結びつく物				
流対策を実施すること。				
V 工業用水道施設の耐震化などの強靱化に対する支援〔企業局〕	·工業用水道事業費補助金	21	41	/
企業活動に必要な工業用水を安定して供給し、地域の産業を支える重要な		[R6 補]22		
インフラである工業用水道は、供用開始から50年以上を経過した施設もあ				
る。今後、施設の耐震化などの強靱化に多大な事業費を要することから、国の				
補助事業の十分な予算を確保するとともに、複数年度にわたる事業を補助事				
業の採択の対象とするなど、財政支援の充実・拡充を図ること。				

# 国土交通省関係

	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 地方の社会資本の整備推進〔健康福祉部・土木部〕				
県民の安全・安心な暮らしを守り、地域振興を支えるため、必要な社会資本				
整備を進めることができるよう、予算を十分確保し、地方に重点配分するとと				
もに、特に以下の事項について整備・施策の推進を図ること。				/
1 国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進	·土木公共[再掲]	52, 753	62, 820	/
県内では、近年、大雨災害が頻発しており、いつ起こるか分からない能登		[R6 補]19,126		
半島地震のような地震災害等に備えるため、今後5年間でおおむね20兆円	うち			
強を事業規模として、本年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中	社会資本整備総合交付金	4, 874	5, 862	
期計画」を踏まえ、通常予算とは別枠で予算を確保すること。あわせて、計	[再掲]	[R6 補]612		
画初年度については、現在の取組を切れ目なく進められるよう予算措置する	防災•安全交付金[再掲]	8, 470	10, 185	
とともに、高騰が続く資材費や労務費を適切に反映した規模とすること。		[R6 補]3,506		
また、地域の生活に欠かせない道路や下水道等の整備、住民の安全・安心	5か年加速化対策[再掲]	[R6 補]11,382	事項要求	/
を確保するための治水対策や土砂災害対策、道路斜面の落石対策、子どもの				/
交通安全確保対策、地籍調査等が着実に進むよう、社会資本整備総合交付金、				
防災・安全交付金及び個別補助事業などの予算の十分な確保と、交付金の重				
点配分対象や個別補助事業の採択要件の拡充等により柔軟な事業実施を可能				
とすることで、必要な事業が多く残された地方に予算を重点配分すること。				
さらに、公共土木施設の老朽化対策を永続的に実施するため、国庫補助の				
対象として施設の点検業務の追加、修繕工事における事業採択要件緩和によ				
る適用範囲の拡大、既存の補助制度における点検や修繕の国庫補助率の嵩上				
げ等、地方負担の軽減に資する制度とするとともに、個別施設計画のとおり				
に対策が進められるよう必要な予算と新たな財源を確保すること。				
				V

下水道については、いわゆる「10年概成」の終期となる令和8年度末を控え、概成が困難な自治体もあるため、十分な予算の確保を図るとともに、令和9年度以降も引き続き財政支援すること。

- 2 山陰道や境港出雲道路(8の字ルート)をはじめとする地方の道路整備の 推進
  - (1) 国の骨格を形成する高速道路は、経済・社会の発展に不可欠な社会基盤であり、全国のミッシングリンクの整備事業費を確保した上で、県内産業の生産性向上に資する山陰道への予算の重点配分を行い、「益田~萩間」を含め、早期全線開通を図ること。

福光・浅利道路、益田道路(久城~高津間)については、開通効果を最大限に発揮するため、早期に開通見通しを公表すること。

(2) 暫定2車線区間における高速道路の安全性、信頼性向上のため、4車線 化事業の推進(事業中区間の着実な推進と、「高速道路における安全・安心 基本計画」に位置づけられた優先整備区間のうち未事業化区間の早期事業 化)を図るとともに、対面通行区間における当面の緊急対策として長大橋、 トンネル区間における試行箇所の効果検証を早急に進め、早期に有効な安 全対策を推進すること。

また、高速道路の利用が促進される施策を講じること。

- (3) 国道 9 号出雲バイパスは朝夕を中心に慢性的な交通渋滞が発生し、立地 企業への通勤や物流、救急車などの緊急車両の通行に支障が生じているこ とから、全線の4 車線化に向け、事業中区間の早期完成、未着手区間の早 期事業化を図ること。
- (4) 連続雨量による事前通行規制区間がある国道9号(益田市神田町~津和野町枕瀬間)や、大雨や大雪の防災要対策箇所が多くトンネルの老朽化が進む国道54号(飯南町~松江市宍道町間)について、安全・安心な通行を確保するための抜本的な対策を講じること。

・道路整備費 うち 直轄事業費(改築その他)	21, 189 [R6 補]4, 405 10, 217	25, 279 12, 133	
補助事業費(高規格道路・IC 等アクセス道路その他)	2, 555	3, 010	

- (5) 中海・宍道湖圏域を結ぶ「8の字ルート」の一部を形成する境港出雲道路は、東西方向における交通課題の解消や空港・港湾アクセス強化など、圏域の持続的発展に必要な道路であり、災害に強い国土幹線道路ネットワーク機能を確保するためにミッシングリンク解消が必要な高規格道路でもあるため、関係自治体と連携し整備方針の具体化に向けた検討を進めるとともに、未着手区間について国の直轄事業として早期事業化を図ること。
- (6) 高規格道路 境港出雲道路の一部となる国道 4 3 1 号 松江北道路は、松 江市街地の渋滞緩和や災害時の迂回路確保に欠くことができない道路であ り、早期完成を図るため、令和8年度から本格化する工事に必要な予算を 確保すること。

#### 3 江の川下流治水事業の推進

平成30年7月、令和2年7月豪雨に続き、令和3年8月の大雨でも氾濫が発生し、わずか3年余りの間に3度の大規模な浸水被害を受けたことから、沿川の住民が安心して住める地域となるよう、「治水とまちづくり連携計画(江の川中下流域マスタープラン)」に基づき事業を推進し、流域治水による対策を加速化させること。

- (1) 緊急対策特定区間として重点的に実施するとされた地区については、必要な予算を十分に確保し、一日も早く対策を完了させること。 また、その他の地区においても、地元同意・調整が図られた地区については、早急に事業着手し、対策を進めること。
- (2) 直轄事業と連携し一体的かつ早急な整備が必要な矢谷川をはじめ、県が管理する江の川支川の整備に必要な予算を配分すること。
- (3) 防災集団移転促進事業については、地域の合意形成を経て策定された計画により事業が進むよう、十分な予算を確保し、必要な予算を配分すること。

•治水事業費	8, 600 [R6 補]3, 182	10, 226	
	[10] [11] 0, 102		

(4) 内水被害が多く発生していることから、県及び沿川市町と連携し、排水ポンプ車の効果的な運用や、デジタル技術の活用による樋門操作の省力化 (無動力化、遠隔化、自動化) を図るなど、内水対策への支援の取組を強化すること。

#### 4 斐伊川・神戸川治水事業の推進

斐伊川・神戸川治水事業においては、上流、中流、下流の流域全体で治水 を負担する斐伊川治水3点セットの総仕上げとして、下流の大橋川改修や中 海・宍道湖湖岸堤整備等を推進し、早期完成を図ること。

- (1) 気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害に備え、斐伊川・神戸川治水事業を計画的に進めるため、予算を十分確保すること。
- (2) 沿川住民の安全・安心を確保するため、大橋川の狭窄部拡幅や堤防整備、中海湖岸堤の整備を加速化すること。また、斐伊川河口部の計画的な河道掘削を確実に実施すること。
- 5 近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び 土砂災害対策の推進

令和2年7月豪雨、令和3年7月及び8月の大雨により県全体で甚大な被害を受け、その後も県東部市街地では、令和5年7月、令和6年7月とたて続けに家屋浸水被害が発生しており、近年の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害から人命・財産を守り、安全で安心して生活できる地域づくりを実現するため、以下の事業を計画的に進められるよう、予算を十分確保すること。また、大規模自然災害に迅速かつ的確に対処するために、地方整備局の人員・装備を強化すること。

- (1) 大規模特定河川事業、事業間連携河川事業、事業間連携砂防等事業及びまちづくり連携砂防等事業について、計画的・集中的に事業を推進するため、必要な予算を配分すること。
- (2) ダム事業については、流域住民の安全・安心の早期確保に向けて、矢原川ダムの建設を着実に進められるよう、必要な予算を配分すること。

·治水事業費[再掲]	8,600 [R6 補]3,182	10, 226	
・治水事業費[再掲]	8,600	10, 226	
	[R6 補]3,182		
·防災·安全交付金[再掲]	8, 470	10, 185	
	[R6 補]3,506		

(3) 砂防事業及び急傾斜事業について、対策施設の整備を推進するため、保				
全人家戸数やがけの高さ等の採択基準を緩和すること。				
6 浜田港の機能強化	•港湾整備事業費	2, 456	2, 928	
日本海側拠点港である浜田港において、国際物流拠点としての機能を強化		[R6 補]929		
するため、以下の事項について事業の推進を図ること。				
(1) 荒天時における港湾稼働率の向上を図るため、「新北防波堤」の整備を推				
進すること。				
(2) 福井地区において、見込まれる船舶の大型化へ向けた港湾機能の強化を				
推進すること。				
(3) 臨港道路「福井・長浜線」の整備が着実に進められるよう、必要な予算				
を配分すること。				
(4) 令和7年4月に公表した浜田港港湾脱炭素化推進計画の実現に向け、継				
続して財政的支援及び技術的助言を行うこと。				
7 県内3空港の安全で安定的な運航の確保	•空港整備事業費	396	420	
県内3空港の老朽化対策及び滑走路端安全区域の整備を着実に進められる		[R6 補]1		
よう、必要な予算を配分すること。				
8 上下水道の広域化・強靱化に対する財政支援	・上下水道事業費	1, 384	1,661	
上下水道の基盤強化に向け、より一層の財政支援の充実を図ること。		[R6 補]124		
(1) 重要なライフラインである上下水道の災害・事故に対する安全度を向上				
させるため、老朽化した上下水道施設の更新や耐震化を進めるための財政				
支援の充実・拡充を図ること。				
(2) 水道事業の多様な手法による広域化を推進するため、経営統合(事業統				
合及び経営の一体化)だけでなく、経営統合を伴わない広域化の取組(浄				
水場の共同利用、システムの共同利用等)についても、国庫補助の対象と				
すること。また、広域化事業については、地域の実情を踏まえて必要な取				
組を進めることができるよう、交付要件(資本単価や給水人口)を緩和す				
<u>ること。</u>				

(3) 下水道事業の基盤強化のため、広域化・共同化、ウォーターPPPの推				
進に対する財政支援の充実を図ること。				
9 国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進	社会資本整備総合交付金	4, 874	5, 862	
令和12年度に本県で開催予定の「第84回国民スポーツ大会・第29回	[再掲]			
全国障害者スポーツ大会(島根かみあり国スポ・全スポ)」に向けて、 <u>来年度</u>	防災•安全交付金[再掲]	8, 470	10, 185	
から県及び市町が管理する都市公園の施設整備が本格化するため、資材費の				
高騰等を踏まえた予算総額を確保すること。				
また、リハーサル大会開催前の令和10年度までに施設整備の完了が必要				
となるため、適時の予算配分をすること。あわせて、補正予算の配分時期を				
大会開催2~5年前に前倒しすること。				
Ⅱ 地方交通への支援〔地域振興部〕				/
1 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮				/
人口減少が進む地方において、産業振興や定住促進などによる地域社会の				/
維持、活性化を図るためには、羽田空港と地方空港を結ぶ航空路線の充実が				
必要であり、「羽田発着枠政策コンテスト」の制度を継続すること。				
また、その評価においては、代替高速交通機関が未整備である地域に対し				
て特別な配慮をすること。				
2 地方航空路線の維持・拡充				
地方の活性化を図るため、地域が取り組む地方航空路線の維持・拡充対策				
に対して、新たな支援制度を創設すること。				
あわせて、地方航空路線の休止・減便等は、地方経済に大きな影響を及ぼ				
すことから、航空会社から国への届出前に、自治体と航空会社が十分に協議				
できるよう、事前協議制度を設けること。				
また、羽田空港の混雑により、航空機の離発着が遅延するため、出雲縁結				
び空港の運用時間を超える運用が生じている。出雲縁結び空港における安定				
的な運航の維持を図るため、この原因を早期に究明し、必要な対応を講じる				
こと。				/

### 3 離島航路の維持

- (1) 将来にわたって持続可能な離島航路の確保を図るため、航路の維持・改善に係る支援制度を拡充すること。
- (2) 近年、船員不足による減便など、安定的な運航に支障が生じていることから、船員不足解消に向けた支援措置を講じること。

#### 4 地域公共交通の確保

鉄道、バス・タクシー、離島航路など、地域住民の日常生活を支える地域 公共交通を確保するための支援を拡充強化すること。

また、生活交通に係る国の支援制度は、バスを前提としたものであるため、 タクシー利用助成など地域の実情に応じた多様な運行形態への転換に対応で きるような仕組みに見直すこと。

さらに、県内のバス路線では、乗務員不足を理由とした路線の廃止や減便 が相次いでいることから、国の補助制度について単価の政策的な引上げなど 交通事業者による人材確保や処遇改善につながる見直しを行うとともに、公 共交通の担い手確保に対する支援を継続・充実すること。

加えて、一畑電車について、新造車両の導入を計画しているが、車両製造 費が高騰していることから、予算の配分について特段の配慮を行うこと。

### 5 高速鉄道網の整備促進

整備新幹線の今後の整備の進捗なども踏まえ、高速鉄道網の整備に向けて、 法定調査を実施するなど具体的な取組を加速するとともに、並行在来線の取 扱いを含めた地方負担の在り方を見直すこと。

·地域公共交通確保維持改善 事業[再掲]	209 (上記の内数) [R6 補]326 (上記の内数)	269 (上記の内数)	
·鉄道施設総合安全対策事業 費補助	45 (上記の内数) [R6 補] 69 (上記の内数)	137 (上記の内数)	
·地域公共交通再構築事業 (社会資本整備総合交付金)	4,874 (上記の内数) [R6 補]612 (上記の内数)	5,862 (上記の内数)	

6 JR地方路線の維持				
鉄道事業者側の意向のみによって安易に地方路線の見直しがなされるべき				
ではないことから、再構築協議会制度については、「廃止ありき」の協議とならないよう、国が沿線地域と鉄道事業者との間に立って、中立的な立場で責				
任を持って関与するとともに、協議会の設置や運営にあたっては地域の実情				
に十分に配慮すること。 に十分に配慮すること。				
また、地域公共交通再構築事業など、JRの地方路線を維持するための支				
接について、拡充強化を図ること。				
	+過疎地域等集落ネットワーク	4	4	
「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い	圏形成支援事業[再掲]			
物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を	+農山漁村振興交付金[再掲]	74	86	
維持することが必要である。		[R6 補]13		
国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られる				
よう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。				
IV 離島・半島地域への支援〔地域振興部・健康福祉部・土木部〕				
1 離島振興法に基づく支援制度の拡充	·離島活性化交付金[再掲]	10	12	
離島振興法に基づく施策を円滑に実施できるよう、支援制度の充実を図る		[R6 補]3		
とともに、離島地域の生活条件の改善、産業基盤の整備等のための十分な予	·離島広域活性化事業(社会	4,874	5, 862	
算の確保を図ること。	資本整備総合補助金)[再掲]	(上記の内数)	(上記の内数)	
特に、離島活性化交付金については、事業種別に応じた交付率の嵩上げや、				
対象事業の拡大など、制度を拡充強化すること。				
2 半島防災対策の充実				
半島地域の地理的特性を踏まえた防災対策を推進する必要があることか				
ら、道路・港湾・上下水道施設の整備に対する財政措置の強化など、支援の				
更なる充実についての特段の配慮を行うこと。				
				/

<ul> <li>V 海上監視体制の充実強化〔防災部・農林水産部〕</li> <li>1 我が国の排他的経済水域内等における外国漁船による違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実・強化を図ること。</li> <li>2 離島や長い海岸線を有する島根県において、県民が安心して暮らすことができるよう、以下のとおり海上監視体制の充実を図ること。</li> <li>(1) 隠岐海上保安署において、国境離島という地理的状況を考慮し、体制の充実・強化を図ること。</li> <li>(2) 浜田海上保安部において、巡視船の増強等の機能強化を図ること。</li> </ul>				
VI 災害に対する監視・観測体制の強化〔防災部〕 1 火山災害から人命を守るため、監視・観測体制の強化を図ること。 2 津波災害において、迅速に被害状況を把握し、的確な救助活動を行えるよう、検潮所の増設を図ること。	・大規模地震災害・火山災害 に備えた監視体制の確保[再 掲]	[R6 補]45	26	
<ul> <li>▼ 湖沼環境保全施策の推進〔環境生活部・農林水産部・土木部〕</li> <li>1 宍道湖、中海の水質汚濁メカニズムの解明を進め、水質保全に資する対策を積極的に推進すること。</li> <li>2 宍道湖、中海における水草等の繁茂拡大やアオコの大発生について、原因究明及び発生抑制のために必要な調査等を行うこと。</li> <li>3 宍道湖において繁茂拡大し、船舶の航行障害や腐敗に伴う悪臭発生などにより生活環境に悪影響を及ぼす水草等について、迅速な刈取り・回収や予防的な対策を実施すること。</li> </ul>				

▼ 地方の国際観光の振興〔商工労働部〕 国際観光については、令和5年3月に「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードとして総合的かつ強力に推進することとされた。 持続可能な観光地域づくりに向け、観光地・観光産業の再生・高付加価値化を図るための宿泊施設・観光施設の改修や旅行商品の造成、観光DXの推進のための支援を行うこと。 また、国際観光旅客税については、DMOの機能強化への取組を含む地方の	・持続可能な観光地域づくり等 うち国際観光旅客税財源充 当額	530 441 [R6 補]300	807 700	
観光振興施策に自由度の高い財源として充当されるよう、税収の一定割合を交付金等により地方に配分すること。				
IX 物流の2024年問題への対応と持続可能な物流の構築	+強い農業づくり総合支援交付	120	122	
〔農林水産部・商工労働部〕	金[再掲]			
2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働の上限規制により、	+物流の革新や持続的成長に	25	_	
首都圏など大都市圏から遠距離にある、島根県をはじめとした地方にあっては、	向けた中長期計画を踏まえた	[R6 補]387		
物流能力が著しく低下するとともに、荷主である中小企業等にとって、輸送コ	取組の推進[再掲]			
ストの増加や輸送日数の長期化による生鮮品の鮮度劣化等により、競争力が低	+次期「総合物流施策大綱」の	_	52	
下し、地域経済への影響が懸念される。	策定を見据えた物流革新の			
また、持続可能な物流を構築するため、運送事業者と荷主企業等が連携した	集中改革の推進[再掲]	5 / 15 7		
物流の効率化、カーボンニュートラルの推進やモーダルシフトの推進なども重	+持続可能な物流を支える物	[R6 補]23	_	
要である。	流効率化実証事業[再掲]			
ついては、地方の中小企業等が取り残されることがないよう、鉄道輸送網や 海上輸送網の強化も含め、地方における産業競争力の維持・向上に結びつく物				
海工制送網の強化も占め、地方における産業競争力の維持・向工に結びって物 流対策を実施すること。				
ルバ 水 で 大肥 y る し C。				

# 環境省関係

	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 海岸漂着物対策の推進〔環境生活部〕 1 海岸漂着物処理推進法に定める海岸漂着物対策を推進するための必要な事業費の確保や地方負担の軽減など、国における財政措置の充実を図ること。 2 対岸諸国に由来する海岸漂着物について、引き続き外交ルートを通じ、対岸諸国に対し原因究明と対策の実施を強く要請すること。	・海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業	4 [R6 補]35	50 +事項要求	
■ 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援〔環境生活部〕 隠岐ユネスコ世界ジオパークについて、世界各地から訪れた人に、その価値が 理解されるよう、受入環境の整備を行うため、自然環境整備交付金の所要額を確 保すること。	•自然環境整備交付金	72 [R6 補]40	72	
<ul> <li>■ 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援</li> <li>「環境生活部」</li> <li>国立公園満喫プロジェクトに選定された大山隠岐国立公園の取組に対して、引き続き支援を行うこと。</li> <li>1 地域が魅力ある受入環境整備を図れるように、自然環境整備交付金の所要額の確保を行うこと。</li> <li>2 国立公園の保護と利用の好循環により地域の活性化が一層進むよう、国において民間事業者等への支援の拡充や、国内外向け情報発信の強化などに取り組むこと。</li> </ul>	・国立公園満喫プロジェクト推進事業	16 [R6 補]5	44	

<ul><li>Ⅳ 湖沼環境保全施策の推進〔環境生活部・農林水産部・土木部〕</li><li>1 宍道湖、中海の水質汚濁メカニズムの解明を進めること。</li><li>2 宍道湖、中海における水草等の繁茂拡大やアオコの大発生について、原因究明及び発生抑制のために必要な調査等を行うこと。</li></ul>	_			
<ul> <li>▼ 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進〔環境生活部〕</li> <li>1 各地域において脱炭素社会が実現するよう、再生可能エネルギー導入促進や省エネルギー推進に向けた支援制度を拡充するとともに、必要な財政措置を講じること。</li> <li>2 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ないまま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを早期に構築すること。</li> </ul>	・地域脱炭素の推進のための 交付金 ・地域再エネの最大限導入の ための地方自治体の計画づく り支援 ・防災拠点や避難施設となる公 共施設への再生可能エネル ギー設備等導入支援	385 [R6 補] 365 7 [R6 補] 9 20 [R6 補] 20	701 - 50 +事項要求	
VI 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備〔環境生活部〕 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備に係る <u>廃棄物処理施設整備(課題対応</u> 型産業廃棄物処理施設運用支援事業)交付金について、複数年にわたる計画のと おりに施設整備できるよう、所要額を確保すること。	·課題対応型産業廃棄物処理 施設運用支援事業	5 [R6 補]23 (上記の内数)	31 (上記の内数)	

## Ⅲ 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】

〔防災部・健康福祉部・警察本部〕

#### 1 原子力安全対策

- (1) 福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く確実に収束させること。
- (2) 常に最新の知見を規制基準に反映し、厳格に審査・検査を行うなど、引き続き原子力の安全規制を担う機関として安全対策に万全を期すること。
- (3) 島根原子力発電所の安全対策については、設備面での対応だけでなく、組織・人員体制、手順、教育及び訓練といった人的な対応についても、厳格に確認を行うこと。
- (4) 島根原子力発電所に係る審査・検査等の状況については、必要に応じて 立地・周辺自治体等にわかりやすく説明を行うこと。
- (5) 島根原子力発電所2号機について、安全確保に関わる日常的な活動の監視も含め、原子力規制検査等を厳格に行うこと。
- (6) 島根原子力発電所3号機について、福島第一原子力発電所事故を踏まえて制定された新規制基準への適合性について責任を持って厳格な審査を行い、適切な指導を行うこと。
- (7) 島根原子力発電所1号機の廃止措置について、使用済燃料の管理や譲渡し、廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物等の管理や処分が適切に行われるよう、厳格に確認を行うこと。

### 2 原子力防災対策

- (1) 避難計画については、訓練等を通じて継続的に確認や改善を進めることが必要であり、国として、必要な支援・協力を行うこと。
- (2) 県が計画的に進めている、避難退域時検査、緊急時モニタリング、避難所等で必要となる資機材、安定ョウ素剤及び円滑な避難を確保するための施設等の整備・維持・更新等について、国は必要な財政支援を行うこと。
- (3) 自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費など必要な経費について財政措置を講じること。

+原子力発電施設等緊急時安全対策交付金[再掲] •放射線監視等交付金[再掲]	100 [R6 補]14 54 [R6 補]21	145 99		
---	-----------------------------------	-----------	--	--

# 防衛省関係

	国予算等の状況(単位:億円)			
提案・要望事項	事項	R7 当初予算等	R8 概算要求	R8 予算案等
I 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等〔防災部〕	・基地周辺対策経費[再掲]	1, 456	1, 657	
1 関係機関への中止の要請等				/
住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう、				
米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うこと。				
2 国による実態把握				
(1) 飛行訓練に伴う住民からの苦情が多い地域に騒音測定器を設置するな				
ど、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。				
(2) 実態把握のため、関係自治体がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合				
には、国は適切な財源措置を講じること。				
3 住民負担の軽減等				
(1) 現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認				
識されるよう、調査によって得られた客観的なデータ、住民からの苦情や				
関係自治体からの要請などを米国側に具体的に伝え、訓練内容について改				
善を求めること。				
(2) 改善を求めた事項に対する米国側の対応などについて、政府の認識とと				
もに、住民や関係自治体に対して説明すること。				
(3) 飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、住民の騒音被害による				
負担を軽減するため、学校等の防音対策に必要な財政措置など、訓練空域				
の実態に応じた具体的な措置を速やかに講じること。				
4 飛行訓練に係る情報開示				
住民の不安を軽減するため、訓練予定日や訓練内容について、住民や関係				
自治体に事前に情報を提供すること。				
5 国と地方の協議				
米軍機の飛行訓練による諸問題について、引き続き、国、県及び関係市町で				
協議する場を設けること。				

6 <b>陸地上空での空中給油の中止</b> 空中給油について、過去に事故も発生しており、県民の安全・安心を脅かすことから、陸地の上空では行わないよう米軍関係当局に強く対応を求めること。				
■ 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実強化【防災部】  1 美保基地における自衛隊航空機について、整備点検の徹底及び安全運航に 万全を期すること。 また、住民の安全に関わる事案等が発生した場合には、速やかに情報提供 を行うとともに、地元への丁寧な説明を行うこと。  2 飛行の運用にあたっては、騒音に係る対策や夜間飛行訓練を極力避けるな ど、地域住民の生活に支障が生じないよう配慮し、変更等が生じる場合は、速 やかな情報提供と協議を行うこと。  3 低空での飛行経路に位置する地元自治体については、生活環境の整備と地 域振興など周辺対策を充実・強化すること。	•基地周辺対策経費[再掲]	1, 456	1, 657	

## Ⅲ 原子力発電所に対する武力攻撃等に備えた県内における自衛隊配備体制の充実 「防災部」 鳥根県は、日本海を隔てて北朝鮮と隣接」 我が国の領海や排他的経済水域

島根県は、日本海を隔てて北朝鮮と隣接し、我が国の領海や排他的経済水域の保全等において重要な役割を担う離島や長い海岸線を有する地理的状況にあり、さらに、原子力発電所が立地している。

こうした島根県の事情を考慮し、近隣諸国による海洋進出や北朝鮮の相次ぐ ミサイル発射、ロシアのウクライナ侵攻など日本の安全保障環境が厳しさを増 していることから、万が一、原子力発電所に対するミサイル攻撃が行われるよ うな事態になった場合などに、迅速に対応できるよう、自衛隊による迎撃態勢 及び部隊の配備に万全を期すること。

また、県内において、出雲駐屯地の施設整備等の着実な推進をはじめ自衛隊の配備体制の充実を図るとともに、日本海側の警戒態勢の強化に向けた自衛隊艦船の浜田港など県内への寄港回数を増加させること。